

日時	令和8年2月24日（火） 午前11時～
解禁	令和8年2月25日（水）

令和8年度当初予算案

記者発表資料

蟹 江 町

目 次

・ 施政方針	1
・ 令和8年度予算（一覽）	11
・ 令和8年度予算（水道事業会計）	12
・ 令和8年度予算（下水道事業会計）	13
・ 令和8年度一般会計予算額一覽表（歳入・歳出）	14
・ 令和8年度一般会計予算の概要（歳入・歳出）	16
・ 一般会計款別節別内訳表	18
・ 令和8年度蟹江町一般会計主要事業（総合計画分野別）	19
・ 令和8年度蟹江町まち・ひと・しごと創生事業	44

施 政 方 針

本日ここに、令和8年第1回蟹江町議会定例会の開会に当たり、提出いたします議案の説明に先立ちまして、令和8年度の町政運営に対する私の基本的な考え方と主要施策について申し述べます。

私は6期目の任期に入り、2年目を迎えました。この1年も、町の将来を見据えた様々な施策を着実に実行しながら、より良いまちづくりに取り組んで参りました。しかしながら、依然として私たちを取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

世界情勢に目を向けますと、ロシアによるウクライナ侵攻は未だ終息に至らず、国際社会は不安定な状況に置かれており、私たちの暮らしにもその影響が少なからず及んでいます。国内においては、人口減少と物価上昇といった課題が私たちの生活を圧迫しており、地域の活力と地域経済を維持・安定させるため、これまで以上に創意工夫が求められています。一方で、県内においては、アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催を控え、愛知県が全国から注目を集める年となります。地域の魅力を高め、訪れる人々を温かく迎えるための機運が高まりつつあります。

こうした情勢の中、当町におきましては、エネルギー価格や食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、国の重点支援地方交付金を活用し、子育て世帯への支援や水道料金の減免など、各種事業を実施して参りました。物価高騰は今なお続いており、住民生活や地域経済への影響が懸念される状況にありますが、引き続き、子育て世帯や高齢者への支援をはじめ、プレミアム商品券の発行などを通じて、町民の皆様が安心して暮らし続けられるまちづくりに、全力で取り組んで参ります。

議員の皆様におかれましては、町政運営に対するご理解とご協力を賜りますとともに、令和8年度の予算案をはじめ、関係諸議案のご審議をお願い申し上げます。

まず始めに、令和8年度の当初予算の説明をさせていただきます。一般会計につきましましては、前年度（骨格予算）比1.9%増の140億6千349万7千円、特別会計につきましましては、計5会計で前年度比3.1%増の88億1千191万2千円、企

業会計につきましては、計2会計で前年度比0.5%減の31億899万4千円、総額259億8千440万3千円の予算を編成いたしました。

それでは、令和8年度の主な施策について、第5次蟹江町総合計画後期基本計画の分野別計画に掲げる5つの枠組みに沿って、ご説明申し上げます。

まず、分野1【子育て・健康・福祉】「ふれあい、ささえあい」ホッとやすらぐまちづくりでは、次に掲げる事業を進めて参ります。

1 子育て包括支援事業につきましては、こどもを安心して産み育てられる環境づくりを、引き続き重要な柱として進めて参ります。子育てを取り巻く状況は年々変化し、家庭ごとに抱える悩みや不安も多様化しています。こども家庭センターを中心に、妊娠期から子育て期まで、切れ目なく寄り添える支援体制整備に努めて参ります。

具体的には、妊娠中の方が安心して出産を迎えられるよう「妊婦RSウイルス予防接種事業」を実施し、生まれてくる子の健康を守る取組を強化します。

また、家庭の事情により一時的にこどもの預かりが必要な場合に施設を利用できる「子育て短期支援事業」をスタートし、子育て家庭の負担軽減を図ります。

さらに、育児への不安や悩みに寄り添い、親子関係のより良い形成を支援する「親子関係形成支援事業（ペアレントトレーニング）」を展開し、家庭の中に安心できる時間とつながりを育んでいきます。

加えて、お子さんが病気の際に一時的にお預かりする「病児預かり」をファミリー・サポート・センター事業の一環として開始します。これにより、育児と仕事の両立を支援し、保護者が安心して働き続けられる環境づくりを進めます。

これらの取組を通じて、妊娠期から子育て期まで、どの家庭にも必要な支援が届く“やさしいまち”を目指して参ります。

2 保育、幼児教育、学童保育事業につきましては、令和8年度から全国において開始される「こども誰でも通園制度」を蟹江保育所にて実施し、全てのこどもの育ちを応援するとともに、良質な成育環境を整え、多様な働き方やライフスタイルに対応した子育て世帯への支援をして参ります。

また、現在試験導入している登降所管理や午睡チェック機能を備えたICT

システム及び機器を全保育所に拡大導入し、児童の安全管理、保護者の利便性向上及び職員の負担軽減を図り、より良質な保育環境を提供します。

女性就業率の上昇に伴い保育ニーズが増加する中、病児保育をめぐる環境も大きく変化しています。更なるニーズに応えるため、現在、町内1箇所の私立保育所で実施している「病後児保育」について、名古屋市との相互利用協定を締結し広域連携を開始します。これにより、病児保育の利便性向上並びに育児と仕事の両立支援を強化します。

さらに、蟹江保育所の改修工事に着手し、令和9年度の乳児専門保育所化及び親子通園施設「ひまわり園」の同保育所内への移設を目指します。これにより、ニーズの高い乳児の受け入れ拡大を図り、働く保護者を支援するとともにこどもの療育環境づくりに取り組んで参ります。

3 高齢者福祉事業につきましては、介護支援専門員等研修費補助事業を開始します。町内の居宅介護支援事業所に従事する介護支援専門員の研修受講料を補助することで、介護支援専門員の人材確保と定着を促進します。これにより、高齢者が安心して介護保険を利用でき、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる環境を整えて参ります。

4 障がい者（児）福祉事業につきましては、障がいをお持ちの方がより安心して日々の生活を送り、自立した暮らしが営めるよう、「障害者計画」の見直しに取り組みます。この計画の策定を通じて、障がいのある方もない方もともに支え合いながら暮らすことができる「地域共生社会」の実現を目指して参ります。

5 地域福祉・生活困窮対策事業につきましては、少子高齢化や核家族化、地域のつながりの希薄化が進む中、こども・子育て、高齢者、障がいをお持ちの方、生活に困窮している方など、それぞれの属性に応じた従来の支援体制では十分に対応できないケースが増加しています。こうした複合化・複雑化する課題に対応するため、重層的支援体制整備事業を本格実施し、あらゆる世代や支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備して参ります。

あわせて、コミュニティソーシャルワーカーを1名増員し、地域に密着したきめ細やかな対応ができる体制を強化するとともに、町民の皆様や社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、NPO法人など関係機関と連携し、誰もが安心して暮らせる環境づくりに努めます。

また、成年後見制度のニーズは、単身高齢世帯の増加や特殊詐欺などによる消費者被害の深刻化に伴い一層高まっています。この様な状況に対応するため、海部南部権利擁護センターと協働し、成年後見制度の利用支援や更なる認知度向上に努めて参ります。

次の段階として、支援の担い手となる市民後見人の養成に取り組み、成年後見制度を誰もが身近なものと感じることができ、利用者が尊厳を持ち、自分らしく暮らし続けることができる地域づくりを目指して参ります。

さらに、新たに犯罪被害者等支援金制度を創設します。犯罪被害に遭われた方やそのご家族は、治療費の増加や収入の減少など、突発的な経済的負担を強いられることがあります。本制度では、そうした方々の心に寄り添うとともに、この様な負担を早期に軽減し、生活の安定を図るため、一定の要件のもとで支援金を支給し、生活再建を支える環境整備を進めて参ります。

次に、分野2【教育・文化】「歴史・文化・愛着」誇りを育むまちづくりでは、次に掲げる事業を進めて参ります。

- 1 学校教育事業につきましては、令和2年度に全ての児童生徒に配備した学習用端末を更新します。あわせて、ICT活用度の学校・学級間の格差を是正するため、教職員を対象とした研修の実施やサポート体制をより充実させ、学習用端末が児童生徒にとって欠かすことのできない学習ツールとなるよう、効果的な活用を推進して参ります。

また、不登校生徒への支援の一環として、令和7年9月から中学校内に開設した「校内教育支援センター」については、多様な学びの場として一定の成果を上げていることから、今後も継続的な運営を行うとともに、支援体制の充実に努めて参ります。

学校施設に関しては、近年の猛暑対策として中学校体育館に続き、小学校体育館にも空調設備を設置し、児童の健康と安全を守るとともに、災害時における避難所機能の強化を図って参ります。

学校給食につきましては、昨今の物価高騰は収まることなく、今後の食材調達においても価格上昇が見込まれることから、1食あたりの単価を改定し、児童生徒に必要な栄養バランスのとれた給食の提供に努めて参ります。なお、保護者負担について小学校は、新たに創設される「給食費負担軽減交付金」

を活用し、国が示す基準額を超える部分については公費で負担することで無償化します。中学校におきましては、小学校と同額の公費負担を行うことで、子育て支援を図ります。加えて、重点支援地方交付金を活用した更なる支援についても検討を進めて参ります。

- 2 生涯学習事業につきましては、休日における中学校部活動地域展開に向け、令和7年9月から剣道を対象に実証事業を進めてきました。今後も、活動種目の拡充を図りながら、令和9年9月の本格稼働を目指し、計画的に取り組んで参ります。
- 3 図書館事業につきましては、開館から27年が経過し施設の老朽化が進んでいることから計画的に改修を進め、住民の皆様が安心して利用できる読書環境の充実を図って参ります。
- 4 生涯スポーツ事業につきましては、小中学校の体育館に続き、町体育館を利用する皆様の熱中症対策及び避難所としての機能向上を図るため、空調設備の設置に向けた設計業務に着手して参ります。

次に、分野3【環境・安全】「住み続けられる」安全・安心なまちづくりでは、次に掲げる事業を進めて参ります。

- 1 循環型社会の形成事業につきましては、近年、町内各所において発生する資源物の持ち去り事案に対処するため、資源物の持ち去りを禁止する新たな取組を開始いたします。

循環型社会の実現には、町民一人ひとりのご理解とご協力によって支えられている資源の分別排出に加え、適正回収及び再利用が極めて重要であります。そのため、条例を一部改正し、廃棄物の適正な回収及び処理に関して、実効性のある対策を講じて参ります。

- 2 上水道事業につきましては、県道弥富名古屋線をはじめとする基幹管路及び避難所等の重要施設に係る管路の耐震化を促進するとともに、下水道の整備に併せ老朽化した配水管の布設替えを行います。

また、監視操作設備更新工事を実施して施設、設備類の長寿命化を図ります。

さらに、県水の値上げ等、経費高騰の状況を踏まえ水道事業の健全な経営を維持していくため、水道料金の適正化について検討して参ります。

3 下水道事業につきましては、学戸新田処理分区の平安一丁目、平安二丁目、錦一丁目及び大字西之森地区において面整備を行うとともに、西大海用処理分区における詳細設計を実施します。

また、下水道施設を計画的かつ効率的に管理するために策定したストックマネジメント計画を更新し、優先順位に基づく管きょ、マンホール等の点検を行うことで、下水道施設の良好な維持管理に努めていきます。

さらに、令和5年3月に策定した経営戦略の改定に取り組み、現状分析と将来予測を踏まえて、持続可能な下水道事業の運営を図って参ります。

4 消防・救急事業につきましては、平成21年に整備した本町北分団の小型動力ポンプ付積載車を更新し、消防団の機動力を維持するとともに、消防活動の充実及び団員の安全確保に取り組んでいきます。

また、通信指令業務においては、名古屋市を含む8消防局・本部で名古屋市防災指令センターを共同で運用するとともに、令和11年度に更新する消防救急デジタル無線設備の整備を進めて参ります。

5 防災・危機管理事業につきましては、町民一人ひとりが災害を自らの課題として捉え、主体的に備えることができるよう、防災学習会や防災訓練の実施を通じて町民の防災意識及び防災力の向上に努めます。また、これまでに経験のない災害にも的確に対応できる体制を構築するため、関係機関や民間団体等との連携を強化して参ります。

6 防犯・交通安全事業につきましては、警察、地域及び関係団体と連携・協力し、巧妙化する特殊詐欺やSNSを利用した犯罪の実態や手口、被害防止策について周知啓発を図り、高齢者をはじめ、全ての住民が安心して暮らせるまちづくりを目指して参ります。

また、交通事故防止対策として、自動車運転者からの視認性を高める夜間反射材を交通安全週間に合わせて配布し、その活用を促進することで、歩行者及び自転車運転者の安全確保を図り、交通安全意識の向上に取り組んで参ります。

次に、分野4【都市基盤・産業】「ちょうどいい」快適・便利なまちづくりでは、次に掲げる事業を進めて参ります。

1 道路事業につきましては、今年度末に改修工事が竣工いたします舟入斎苑

へのアクセス道路である町道山東7号線の安全性の向上及び円滑な交通の確保を目的に、用地交渉や関係機関との協議に努め、道路改修工事を推進します。

また、完成から50年以上が経過し、特に歩道部の老朽化が著しい温泉通り線につきましては、植樹帯及び歩道部の改修を順次進めていくことで、円滑な移動空間の確保に努めて参ります。

- 2 地域公共交通事業につきましては、都市計画道路南駅前線の早期完了に向け、事業推進に努めるとともに、引き続き都市計画事業としての法的効果を継続させるため、都市計画事業認可の期間延伸の手続きを進めます。

また、安全かつ快適な町民の移動手段を確保するため、平成30年度より導入しているお散歩バスを更新し、継続的な運行に努めて参ります。

- 3 市街地整備・住環境事業につきましては、蟹江富吉南土地地区画整理組合が令和7年度末に愛知県から組合設立の認可を受ける予定となっております。これにより、富吉南地区において、組合施行による新たな土地地区画整理事業が開始されることから、本事業の円滑な推進に向け、必要な支援を行って参ります。

- 4 観光・シティプロモーション事業につきましては、国の地域未来交付金を活用し、既存の地域資源及び新たに創出する観光資源を生かした地方創生事業に取り組みます。具体的には、町内を周遊しやすいレンタサイクルの展開並びに乗り捨てできる環境の整備により、観光客の誘客を促進し、地域経済の活性化につなげて参ります。

次に、分野5【行財政・共生】「みんなで取り組む」元気なまちづくりでは、次に掲げる事業を進めて参ります。

- 1 共生社会の推進事業につきましては、令和3年度に策定した「第2次蟹江町男女共同参画プラン」が計画最終年度を迎えるに当たり、これまでの施策を効果検証し、新たな課題や社会情勢の変化への対応を含めた「第3次蟹江町男女共同参画プラン」を策定します。引き続き、性別に捉われず全ての人が個性と能力を發揮できる社会の実現を目指して参ります。
- 2 行財政運営事業につきましては、依然として続く物価高や人件費の高騰を受け厳しい財政状況が続く中で、限りある財源を効率的かつ効果的に活用し

ていく必要があります。そのため、当町を取り巻く情勢の変化を見極めながら、事業の選択と集中、さらに業務の効率化やスリム化を図って参ります。さらに、職員の働き方改革を推進し、ワーク・ライフ・バランスの充実にも注力することで、持続可能な行政運営の確立を目指して参ります。

また、防災情報をはじめとした情報発信の充実を図るため、町公式LINEを導入します。あわせて、道路損傷等の状況を住民からリアルタイムで通報できるシステムを実装することにより、住民の利便性の向上を図るとともに、業務の効率化を進めて参ります。

以上、令和8年度の主要施策について、ご説明申し上げます。

最後になりますが、長年にわたり地域の皆様と対話を重ねて参りました舟入斎苑の改修工事が、無事に竣工し、いよいよ供用を開始する運びとなりました。本改修は、町内斎苑の老朽化を背景に、斎苑機能の一本化を進める中で、将来を見据えた環境整備として、地元議員の皆様をはじめ、地域のご理解とご協力のもと実現したものであります。新たな斎苑が、排ガス対策など環境負荷の低減に配慮した施設として、また利用される皆様にとって温かみのある空間を提供できるよう努めて参ります。

次に、当町が令和2年度に策定した「第5次蟹江町総合計画」につきましては、重点戦略として、4つの基本戦略と2つの横断的な戦略を設定し、施策の進捗状況や効果を毎年点検し改善を図ることで、様々な施策・事業を着実に進めて参りました。そしてこの度、計画策定から5年が経過したことを踏まえ、社会情勢の急速な変化や、少子高齢化、DXの加速といった新たな行政課題に対応すべく、「第5次蟹江町総合計画後期基本計画」を策定いたしました。引き続き、まちの将来像として掲げた「だけじゃない らしさあふれる 粋な蟹江(まち)」の実現に向け、人と人とのつながりを何よりも大切にしながら、これまでの取組を継承しつつ、さらに力強く発展させて参ります。

町民の皆様並びに議員各位のご理解とご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。令和8年度の施政方針といたします。

令和8年3月3日

蟹江町長 横 江 淳 一

令和8年度予算

会 計 名		令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	比 較 増 減	増減率
		千円	千円	千円	%
一 般 会 計		14,063,497	13,797,169 (14,207,994)	266,328 (△ 144,497)	1.9 (△ 1.0)
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,398,966	3,500,511	△ 101,545	△ 2.9
	土 地 取 得	380,363	511,522	△ 131,159	△ 25.6
	介 護 保 険 管 理	3,799,996	3,326,032	473,964	14.3
	コミュニティ・ プラント事業	18,394	13,827	4,567	33.0
	後期高齢者医療 保 険 事 業	1,214,193	1,191,261	22,932	1.9
	小 計	8,811,912	8,543,153	268,759	3.1
一般会計・特別会計 合 計		22,875,409	22,340,322 (22,751,147)	535,087 (124,262)	2.4 (0.5)
企 業 会 計	水 道 事 業	1,308,215	1,313,526	△ 5,311	△ 0.4
	下 水 道 事 業	1,800,779	1,812,238	△ 11,459	△ 0.6
	小 計	3,108,994	3,125,764	△ 16,770	△ 0.5
合 計		25,984,403	25,466,086 (25,876,911)	518,317 (107,492)	2.0 (0.4)

※（ ）内は、令和7年度当初予算が骨格予算であったため、一般会計補正予算（第3号）で計上した一般会計の予算額の一部を加算した場合の予算額等を示した。

水道事業会計

◎収益的収入及び支出

収支の別	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	比較増減	増減率
収入	千円 801,496	千円 769,363	千円 32,133	% 4.2
支出	786,407	756,008	30,399	4.0
差引	15,089	13,355	1,734	13.0

◎資本的収入及び支出

収支の別	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	比較増減	増減率
収入	千円 342,638	千円 353,638	千円 △ 11,000	% △ 3.1
支出	521,808	557,518	△ 35,710	△ 6.4
差引	△ 179,170	△ 203,880	24,710	12.1

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額179,170千円は、過年度分損益勘定留保資金102,659千円、当年度分損益勘定留保資金1,033千円、建設改良積立金36,299千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,179千円で補てんするものとする。)

下水道事業会計

◎収益的収入及び支出

収支の別	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率
収 入	千円 777,899	千円 720,003	千円 57,896	% 8.0
支 出	773,068	690,943	82,125	11.9
差 引	4,831	29,060	△ 24,229	△ 83.4

◎資本的収入及び支出

収支の別	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率
収 入	千円 695,950	千円 842,235	千円 △ 146,285	% △ 17.4
支 出	1,027,711	1,121,295	△ 93,584	△ 8.3
差 引	△ 331,761	△ 279,060	△ 52,701	△ 18.9

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額331,761千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,000千円及び過年度分損益勘定留保資金311,761千円で補てんするものとする。)

令和8年度一般会計予算額一覧表

(歳入)

款項別	令和8年度 予 算 額	構成比	伸率	令和7年度予算			比較増減額	
				当 初	構成比	最終見込額	当初比	最終比
	千円	%	%	千円	%	千円	千円	千円
1 町税	6,016,849	42.8	103.2	5,831,401	42.3	5,979,791	185,448	37,058
1 町民税	2,777,332	19.7	105.2	2,639,450	19.1	2,750,760	137,882	26,572
2 固定資産税	2,495,210	17.7	101.8	2,451,920	17.8	2,481,020	43,290	14,190
3 軽自動車税	87,450	0.6	97.8	89,401	0.6	93,581	△ 1,951	△ 6,131
4 町たばこ税	247,000	1.8	99.2	249,000	1.8	249,000	△ 2,000	△ 2,000
5 入湯税	3,600	0.0	100.0	3,600	0.0	3,600	0	0
6 都市計画税	405,040	2.9	101.8	398,030	2.9	401,830	7,010	3,210
7 旧法による税	1,217	0.0	皆増	0	0.0	0	1,217	1,217
2 地方譲与税	92,000	0.7	101.7	90,500	0.7	93,300	1,500	△ 1,300
1 地方揮発油譲与税	18,000	0.1	90.0	20,000	0.1	21,000	△ 2,000	△ 3,000
2 自動車重量譲与税	70,000	0.5	106.1	66,000	0.5	68,000	4,000	2,000
3 森林環境譲与税	4,000	0.0	88.9	4,500	0.0	4,300	△ 500	△ 300
3 利子割交付金	18,000	0.1	450.0	4,000	0.0	12,000	14,000	6,000
4 配当割交付金	61,000	0.4	115.1	53,000	0.4	74,000	8,000	△ 13,000
5 株式等譲渡所得割交付金	68,000	0.5	144.7	47,000	0.3	109,000	21,000	△ 41,000
6 法人事業税交付金	108,000	0.8	102.9	105,000	0.8	121,000	3,000	△ 13,000
7 地方消費税交付金	1,068,000	7.6	110.3	968,000	7.0	1,009,000	100,000	59,000
8 自動車取得税交付金	1	0.0	100.0	1	0.0	1	0	0
9 環境性能割交付金	3,000	0.0	11.1	27,000	0.2	26,000	△ 24,000	△ 23,000
10 地方特例交付金	68,001	0.5	163.5	41,601	0.3	43,123	26,400	24,878
1 地方特例交付金	68,000	0.5	163.5	41,600	0.3	37,021	26,400	30,979
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補てん特別交付金	1	0.0	100.0	1	0.0	6,102	0	△ 6,101
11 地方交付税	1,481,000	10.5	101.0	1,466,000	10.6	1,746,844	15,000	△ 265,844
12 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	4,500	0	△ 500
13 分担金及び負担金	175,422	1.2	69.7	251,796	1.8	202,088	△ 76,374	△ 26,666
14 使用料及び手数料	93,614	0.7	99.2	94,385	0.7	94,257	△ 771	△ 643
1 使用料	36,879	0.3	104.3	35,357	0.3	35,357	1,522	1,522
2 手数料	56,735	0.4	96.1	59,028	0.4	58,900	△ 2,293	△ 2,165
15 国庫支出金	1,890,071	13.4	104.2	1,814,352	13.2	2,338,631	75,719	△ 448,560
1 国庫負担金	1,424,533	10.1	99.7	1,428,750	10.4	1,551,163	△ 4,217	△ 126,630
2 国庫補助金	458,879	3.3	121.3	378,245	2.7	778,915	80,634	△ 320,036
3 国庫委託金	6,659	0.0	90.5	7,357	0.1	8,553	△ 698	△ 1,894
16 県支出金	1,029,830	7.3	112.2	917,973	6.7	1,044,641	111,857	△ 14,811
1 県負担金	533,380	3.8	100.9	528,605	3.8	611,358	4,775	△ 77,978
2 県補助金	383,487	2.7	150.0	255,683	1.9	258,233	127,804	125,254
3 県委託金	101,552	0.7	79.1	128,412	0.9	165,077	△ 26,860	△ 63,525
4 県交付金	11,411	0.1	216.4	5,273	0.0	9,973	6,138	1,438
17 財産収入	21,298	0.2	119.8	17,785	0.1	33,447	3,513	△ 12,149
1 財産運用収入	19,247	0.1	108.6	17,719	0.1	33,381	1,528	△ 14,134
2 財産売却収入	2,051	0.0	3,107.6	66	0.0	66	1,985	1,985
18 寄付金	36,015	0.3	120.0	30,016	0.2	32,115	5,999	3,900
19 繰入金	1,030,604	7.3	115.5	892,604	6.5	906,567	138,000	124,037
1 特別会計繰入金	12,151	0.1	303,775.0	4	0.0	15,967	12,147	△ 3,816
2 基金繰入金	1,018,453	7.2	114.1	892,600	6.5	890,600	125,853	127,853
20 繰越金	52,294	0.4	152.0	34,393	0.2	417,015	17,901	△ 364,721
21 諸収入	142,598	1.0	67.1	212,562	1.5	164,810	△ 69,964	△ 22,212
1 延滞金、加算金及び過料	4,001	0.0	80.0	5,001	0.0	4,281	△ 1,000	△ 280
2 町預金利子	824	0.0	154.3	534	0.0	534	290	290
3 貸付金元利収入	29,506	0.2	47.0	62,813	0.5	62,813	△ 33,307	△ 33,307
4 受託事業収入	32,030	0.2	115.9	27,632	0.2	27,632	4,398	4,398
5 雑入	76,237	0.5	65.4	116,582	0.8	69,550	△ 40,345	6,687
22 町債	603,900	4.3	67.6	893,800	6.5	1,483,500	△ 289,900	△ 879,600
歳入合計	14,063,497	100.0	101.9	13,797,169	100.0	15,935,630	266,328	△ 1,872,133

※表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

※最終見込額には、繰越明許費を含む。

(歳出)

款項別	令和8年度 予算額	構成比	伸率	令和7年度予算			比較増減額	
				当初	構成比	最終見込額	当初比	最終比
	千円	%	%	千円	%	千円	千円	千円
1 議会費	123,889	0.9	100.5	123,214	0.9	122,863	675	1,026
2 総務費	1,747,841	12.4	98.6	1,772,774	12.8	2,586,831	△ 24,933	△ 838,990
1 総務管理費	1,402,285	10.0	100.6	1,394,577	10.1	2,091,088	7,708	△ 688,803
2 徴税費	216,044	1.5	96.5	223,991	1.6	318,566	△ 7,947	△ 102,522
3 戸籍住民 基本台帳費	86,946	0.6	89.4	97,210	0.7	100,308	△ 10,264	△ 13,362
4 選挙費	38,843	0.3	124.3	31,247	0.2	54,372	7,596	△ 15,529
5 統計調査費	2,356	0.0	9.7	24,385	0.2	21,141	△ 22,029	△ 18,785
6 監査委員費	1,367	0.0	100.2	1,364	0.0	1,356	3	11
3 民生費	5,912,015	42.0	106.2	5,567,726	40.4	5,970,328	344,289	△ 58,313
1 社会福祉費	3,163,335	22.5	104.9	3,014,862	21.9	3,249,346	148,473	△ 86,011
2 児童福祉費	2,748,552	19.5	107.7	2,552,729	18.5	2,720,847	195,823	27,705
3 災害救助費	128	0.0	94.8	135	0.0	135	△ 7	△ 7
4 衛生費	1,189,437	8.5	75.2	1,581,007	11.5	1,644,552	△ 391,570	△ 455,115
1 保健衛生費	700,076	5.0	64.3	1,088,747	7.9	1,115,079	△ 388,671	△ 415,003
2 清掃費	489,361	3.5	99.4	492,260	3.6	479,913	△ 2,899	9,448
3 上水道費	0	0.0	-	0	0.0	49,560	0	△ 49,560
5 農林水産業費	124,887	0.9	106.4	117,382	0.9	104,647	7,505	20,240
6 商工費	233,570	1.7	125.7	185,777	1.3	190,289	47,793	43,281
7 土木費	1,628,904	11.6	144.7	1,125,765	8.2	1,581,279	503,139	47,625
1 土木管理費	339,520	2.4	433.7	78,282	0.6	75,318	261,238	264,202
2 道路橋梁費	226,591	1.6	177.2	127,905	0.9	357,509	98,686	△ 130,918
3 河川費	4,551	0.0	100.0	4,550	0.0	4,550	1	1
4 都市計画費	1,058,242	7.5	115.7	915,028	6.6	1,143,902	143,214	△ 85,660
8 消防費	623,272	4.4	102.0	611,185	4.4	626,429	12,087	△ 3,157
9 教育費	1,517,763	10.8	85.4	1,777,259	12.9	2,164,567	△ 259,496	△ 646,804
1 教育総務費	299,113	2.1	99.8	299,820	2.2	295,200	△ 707	3,913
2 小学校費	241,847	1.7	69.6	347,429	2.5	724,012	△ 105,582	△ 482,165
3 中学校費	137,801	1.0	38.2	360,729	2.6	360,402	△ 222,928	△ 222,601
4 社会教育費	305,642	2.2	122.2	250,168	1.8	268,961	55,474	36,681
5 保健体育費	445,856	3.2	103.5	430,633	3.1	426,950	15,223	18,906
6 私立学校費	87,504	0.6	98.9	88,480	0.6	89,042	△ 976	△ 1,538
10 公債費	953,919	6.8	102.9	927,080	6.7	935,845	26,839	18,074
11 予備費	8,000	0.1	100.0	8,000	0.1	8,000	0	0
歳出合計	14,063,497	100.0	101.9	13,797,169	100.0	15,935,630	266,328	△ 1,872,133

※表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

※最終見込額には、繰越明許費を含む。

令和8年度一般会計予算の概要

歳入

(単位:千円,%)

款	令和8年度 予算額	構成比	増減率	令和7年度予算			比較増減額	
				当初	構成比	最終見込額	当初比	最終比
町 税	6,016,849	42.8	3.2	5,831,401	42.3	5,979,791	185,448	37,058
地方譲与税	92,000	0.7	1.7	90,500	0.7	93,300	1,500	△ 1,300
利子割交付金	18,000	0.1	350.0	4,000	0.0	12,000	14,000	6,000
配当割交付金	61,000	0.4	15.1	53,000	0.4	74,000	8,000	△ 13,000
株式等譲渡所得割交付金	68,000	0.5	44.7	47,000	0.3	109,000	21,000	△ 41,000
法人事業税交付金	108,000	0.8	2.9	105,000	0.8	121,000	3,000	△ 13,000
地方消費税交付金	1,068,000	7.6	10.3	968,000	7.0	1,009,000	100,000	59,000
自動車取得税交付金	1	0.0	0.0	1	0.0	1	0	0
環境性能割交付金	3,000	0.0	△ 88.9	27,000	0.2	26,000	△ 24,000	△ 23,000
地方特例交付金	68,001	0.5	63.5	41,601	0.3	43,123	26,400	24,878
地方交付税	1,481,000	10.5	1.0	1,466,000	10.6	1,746,844	15,000	△ 265,844
交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	0.0	4,000	0.0	4,500	0	△ 500
分担金及び負担金	175,422	1.2	△ 30.3	251,796	1.8	202,088	△ 76,374	△ 26,666
使用料及び手数料	93,614	0.7	△ 0.8	94,385	0.7	94,257	△ 771	△ 643
国庫支出金	1,890,071	13.4	4.2	1,814,352	13.2	2,338,631	75,719	△ 448,560
県支出金	1,029,830	7.3	12.2	917,973	6.7	1,044,641	111,857	△ 14,811
財産収入	21,298	0.2	19.8	17,785	0.1	33,447	3,513	△ 12,149
寄付金	36,015	0.3	20.0	30,016	0.2	32,115	5,999	3,900
繰入金	1,030,604	7.3	15.5	892,604	6.5	906,567	138,000	124,037
繰越金	52,294	0.4	52.0	34,393	0.2	417,015	17,901	△ 364,721
諸収入	142,598	1.0	△ 32.9	212,562	1.5	164,810	△ 69,964	△ 22,212
町債	603,900	4.3	△ 32.4	893,800	6.5	1,483,500	△ 289,900	△ 879,600
歳入合計	14,063,497	100.0	1.9	13,797,169	100.0	15,935,630	266,328	△ 1,872,133

※表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

※最終見込額には、繰越明許費を含む。

歳出

(単位:千円, %)

性質別	令和8年度 予 算 額	構成比	増減率	令和7年度予算			比較増減額	
				当 初	構成比	最終見込額	当初比	最終比
義務的経費	7,699,569	54.7	3.1	7,466,074	54.1	7,865,558	233,495	△ 165,989
人 件 費	3,599,430	25.6	6.9	3,366,908	24.4	3,418,937	232,522	180,493
扶 助 費	3,146,220	22.4	△ 0.8	3,172,086	23.0	3,510,776	△ 25,866	△ 364,556
公 債 費	953,919	6.8	2.9	927,080	6.7	935,845	26,839	18,074
投資的経費	1,105,144	7.9	△ 12.2	1,258,028	9.1	1,835,131	△ 152,884	△ 729,987
普通建設事業	1,105,144	7.9	△ 12.2	1,258,028	9.1	1,835,131	△ 152,884	△ 729,987
補 助 事 業	527,231	3.7	105.4	256,692	1.9	327,780	270,539	199,451
単 独 事 業	505,793	3.6	△ 45.8	933,727	6.8	1,440,132	△ 427,934	△ 934,339
そ の 他	72,120	0.5	6.7	67,609	0.5	67,219	4,511	4,901
その他経費	5,258,784	37.4	3.7	5,073,067	36.8	6,234,941	185,717	△ 976,157
物 件 費	2,416,783	17.2	△ 0.6	2,430,420	17.6	2,388,772	△ 13,637	28,011
維 持 補 修 費	243,522	1.7	45.9	166,854	1.2	213,531	76,668	29,991
補 助 費 等	1,156,935	8.2	△ 5.7	1,226,349	8.9	1,299,054	△ 69,414	△ 142,119
貸 付 金	131,053	0.9	351.9	29,000	0.2	29,000	102,053	102,053
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	—	0	0.0	0	0	0
積 立 金	46,716	0.3	16.3	40,157	0.3	1,015,530	6,559	△ 968,814
繰 出 金	1,255,775	8.9	7.1	1,172,287	8.5	1,281,054	83,488	△ 25,279
予 備 費	8,000	0.1	0.0	8,000	0.1	8,000	0	0
歳 出 合 計	14,063,497	100.0	1.9	13,797,169	100.0	15,935,630	266,328	△ 1,872,133

※表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。 ※最終見込額には、繰越明許費を含む。

一 般 会 社 計 款 別 節 別 内 訳 表

(単位：千円)

節	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 農林水産業費	6. 商工費	7. 土木費	8. 消防費	9. 教育費	10. 公債費	11. 予備費	合計	構成比 (%)
1. 報酬	54,334	76,424	274,344	30,430	3,479	4,560	8,789	30,691	202,423			685,474	4.9
2. 給料	11,698	244,184	381,661	95,081	12,227	25,390	56,195	227,787	102,150			1,156,373	8.2
3. 職員手当等	27,157	217,556	338,108	75,220	10,228	23,218	44,914	181,387	135,395			1,053,183	7.5
4. 共済費	16,378	390,733	127,403	32,221	4,537	9,616	19,746	79,359	38,155			718,148	5.1
5. 災害補償費		1						500				501	0.0
7. 報償費		16,584	1,345	24,100	120	136	39	4,185	8,806			55,315	0.4
8. 旅費	122	2,301	5,358	565	21	1,158	525	580	3,026			13,656	0.1
9. 交際費	170	600										770	0.0
10. 需用費	3,851	105,468	116,156	58,038	534	4,124	23,970	27,300	405,542			744,983	5.3
11. 役員費	36	52,481	12,535	6,525	66	455	1,143	3,445	21,445			98,131	0.7
12. 委託料	6,022	272,108	556,971	500,176	1,897	64,112	361,891	811	162,660			1,926,648	13.7
13. 使用料及び賃借料	2,684	163,129	11,001	1,310	9	1,389	21,242	1,698	209,924			412,386	2.9
14. 工事請負費		14,858	139,521	256			389,390	2,000	63,623			609,648	4.3
15. 原材料費		270	270				1,032	125	1,833			3,550	0.0
16. 公有財産購入費							208,071					208,071	1.5
17. 備品購入費		46,870	1,383	1,947		20,000	5,802	15,246	19,613			110,861	0.8
18. 負担金、補助及び交付金	1,437	78,093	1,172,072	357,395	87,743	50,412	359,813	47,389	37,375			2,191,729	15.6
19. 扶助費			1,532,248	6,152					105,722			1,644,122	11.7
20. 貸付金						29,000	102,053					131,053	0.9
21. 補償、補填及び賠償金		300					8,510					8,810	0.1
22. 償還金、利子及び割引料		24,000	4				2		953,919			977,925	7.0
23. 投資及び出資金												0	0.0
24. 積立金		41,226	23		4,026		1,441					46,716	0.3
26. 公課費		655	26	21			147	769	71			1,689	0.0
27. 繰出金			1,241,586				14,189					1,255,775	8.9
予備費											8,000	8,000	0.1
合計	123,889	1,747,841	5,912,015	1,189,437	124,887	233,570	1,628,904	623,272	1,517,763	953,919	8,000	14,063,497	100.0
構成比 (%)	0.9	12.4	42.0	8.5	0.9	1.7	11.6	4.4	10.8	6.8	0.1	100.0	

※表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

令和8年度蟹江町一般会計主要事業一覧表（総合計画分野別）

（単位：千円）

事業等の名称		課名	予算額	ページ
1. 【子育て・健康・福祉】「ふれあい、ささえあい」ホッとやすらぐまちづくり				
新規	こども家庭センター事業（子育て短期支援事業）	こども家庭課	76	22
新規	こども家庭センター事業（親子関係形成支援事業）	こども家庭課	180	22
拡充	保育所運営費	こども福祉課	504,338	23
新規	保育所施設整備事業（蟹江保育所改修事業）	こども福祉課	139,538	23
新規	老人福祉事業（地域包括支援センター運営事業）	介護福祉課	42,097	24
新規	老人福祉事業（生活支援体制整備事業）	介護福祉課	8,000	24
拡充	障害者福祉事業費	保険医療課	1,256,915	25
新規	社会福祉管理費（重層的支援体制整備事業）	介護福祉課	16,500	25
新規	社会福祉管理費（犯罪被害者等支援事業）	介護福祉課	300	26
	健康診査事業	健康推進課	112,815	26
	予防接種事業（成人）	健康推進課	67,719	27
拡充	予防接種事業（こども）	こども家庭課	136,250	27
	母子保健事業	こども家庭課	63,170	28
2. 【教育・文化】「歴史・文化・愛着」誇りを育むまちづくり				
新規	教育振興管理費（アジア・フレンドシップ事業）	教育課	700	28
	学校給食管理費	給食センター	372,221	29
	事務局管理費（学校ICT環境整備事業）	教育課	196,280	29
拡充	生涯学習推進事業	生涯学習課	11,593	30
新規	図書館管理費（屋上トップライト等改修工事設計事業）	図書館	2,925	30
新規	図書館管理費（昇降機（エレベーター）設備改修事業）	図書館	26,400	31
新規	社会体育事業（アジア・アジアパラ競技大会関連事業）	生涯学習課	51	31

(単位：千円)

事業等の名称		課名	予算額	ページ
新規	体育館管理費（アリーナ空調設備及び天井等改修工事設計事業）	生涯学習課	12,465	32
3. 【環境・安全】「住み続けられる」安全・安心なまちづくり				
	都市下水路整備事業	土木農政課	97,000	32
新規	常備消防管理費（マイナ救急デバイス管理事業）	消防本部	185	33
	通信対策整備事業	消防本部	25,657	33
新規	消防施設整備事業（消防団分団小屋LED工事）	消防本部	2,000	34
新規	消防施設整備事業（小型動力ポンプ付積載車購入費）	消防本部	13,731	34
	防災対策管理費（次世代高度情報通信ネットワーク市町村等設備整備事業負担金）	安心安全課	8,112	35
4. 【都市基盤・産業】「ちょうどいい」快適・便利なまちづくり				
	南駅前線整備事業	まちづくり推進課	213,345	35
新規	JR蟹江駅自転車駐車場等整備事業	土木農政課	258,956	36
	道路維持管理事業	土木農政課	75,153	36
	道路新設改良事業（舟入斎苑道路整備設計事業）	土木農政課	4,000	37
	道路新設改良事業（温泉通り歩道改修工事）	土木農政課	50,000	37
新規	橋梁維持事業（中瀬北橋改修工事設計事業）	土木農政課	10,000	38
新規	お散歩バス事業（お散歩バス購入事業）	ふるさと振興課	25,270	38
新規	お散歩バス事業（お散歩バス実証実験事業）	ふるさと振興課	8,166	39
新規	土地区画整理整備事業費	まちづくり推進課	145,789	39
	公園緑地維持管理費	まちづくり推進課	156,862	40
新規	人を呼びこみ、つながり、暮らす、地域の魅力あふれる生業づくり事業	ふるさと振興課	58,636	40
新規	観光管理費（アジア・フレンドシップ事業）	ふるさと振興課	2,000	41
5. 【行財政・共生】「みんなで取り組む」元気なまちづくり				
拡充	男女共同参画推進事業	政策推進課	5,393	41

(単位：千円)

事業等の名称		課名	予算額	ページ
	国際交流事業	政策推進課	13,450	42
新規	内部情報管理事業（財務会計システム改修事業）	政策推進課	9,790	42
新規	財産管理事務費（マイクロバス購入事業）	総務課	10,657	43

(繰越事業分)

(単位：千円)

事業等の名称		課名	予算額	ページ
	小学校施設整備事業（小学校体育館空調機設置事業）	教育課	397,375	43

会計名		一般会計	主管課	民生部	こども家庭課
款	04	衛生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	01	保健衛生費	令和8年度予算額	76千円	
目	05	母子衛生費	令和7年度予算額	0千円	
事業名	340105	こども家庭センター事業（子育て短期支援事業）	増減額（8－7）	76千円	
事業目的	<p>家庭で児童の養育が一時的に困難となったり、緊急一時的に親子を保護することが必要な場合や平日の夜間や休日に養育困難となったり、児童自身が一時的に保護者と離れることを希望する場合などに、児童養護施設等において一時的に保護することで、こども及び家庭の福祉の向上を図る。</p>				
事業概要	<p>令和8年度よりショートステイで、保護者のレスパイト・ケア、育児不安の解消や養育技術の提供等のための相談支援、育児・家事等の協働による保護者のエンパワメント支援、親子支援に資する取組等を実施する。</p>				
事業効果	<p>保護者の育児負担軽減と育児不安解消、精神的安定、仕事と育児の両立ができる。こどもは安心できる環境や適切な養育環境など健全な育成環境の確保ができ、児童虐待の予防になる。 こども家庭の福祉向上と社会全体の安定に繋がる。</p>				

会計名		一般会計	主管課	民生部	こども家庭課
款	04	衛生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	01	保健衛生費	令和8年度予算額	180千円	
目	05	母子衛生費	令和7年度予算額	0千円	
事業名	340105	こども家庭センター事業（親子関係形成支援事業）	増減額（8－7）	180千円	
事業目的	<p>子育てに不安や悩みを抱える保護者とその児童に対して適切な親子関係の構築を支援し、児童との関わり方や知識や方法を身につけられるようにする。</p>				
事業概要	<p>令和8年度より保護者に対して、講義、グループワーク等を内容としたペアレント・トレーニングを実施し、保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報交換できる場を設けることで、子どもの健やかな心身の発達促進と健全な親子関係の形成に向けた支援を行う。</p>				
事業効果	<p>保護者の子育ての悩みや不安の軽減、子どもとの適切な関わり方の習得、親同士のネットワーク形成による孤立防止ができる。</p>				

会計名	一般会計		主管課	民生部 こども福祉課
款	03	民生費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続	
項	02	児童福祉費	令和8年度予算額	504,338 千円
目	04	保育所費	令和7年度予算額	469,620 千円
事業名	280105	保育所運営費	増減額(8-7)	34,718 千円
事業目的	就学前の児童に対する保育サービスの充実を図る。			
事業概要	<p>家庭での保育に欠ける児童の保育を行う。需要の多い3歳未満児の受入れを多くできるように派遣保育士も活用しながら、保育士の確保にも努める。</p> <p>保護者が持ち帰っていた紙おむつを保育所において処分することで保護者の負担軽減を図る。</p> <p>令和8年度から、全保育所に登校園管理や午睡チェックに係るICT機器を導入し、児童の安全管理と保育士の負担軽減を図る。また、新たにこども誰でも通園制度を実施することに加え、ファミリーサポートセンターにて病児預かりを実施する。</p>			
事業効果	子育て支援及び保護者の就労支援の一助になり、子育て世帯の負担軽減となる。			

会計名	一般会計		主管課	民生部 こども福祉課
款	03	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続	
項	02	児童福祉費	令和8年度予算額	139,538 千円
目	04	保育所費	令和7年度予算額	0 千円
事業名	280115	保育所施設整備事業(蟹江保育所改修事業)	増減額(8-7)	139,538 千円
事業目的	令和9年度から蟹江保育所を乳児専門施設とすることにより、乳児の受け皿を拡大とともに保育サービスの向上を図るための施設整備を行う。			
事業概要	乳児(0歳～2歳)の保育需要が高まっていることから、令和7年度に設計、令和8年度に工事を行い、令和9年度から蟹江保育所を乳児専門施設とし、乳児の受け皿の拡大を図る。			
事業効果	3歳未満児の保育の受け皿を充実させることで、子育てしながら安心して働くことができる環境を整えることができる。			

会計名	一般会計		主管課	民生部 介護福祉課
款	03	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続	
項	01	社会福祉費	令和8年度予算額	42,097 千円
目	02	老人福祉費	令和7年度予算額	0 千円
事業名	220102	老人福祉事業（地域包括支援センター運営事業）	増減額（8－7）	42,097 千円
事業目的	「高齢者の総合相談窓口」として、多種多様な相談に対応できるよう関係機関と連携し、相談者に対して包括的な支援を行う。			
事業概要	地域包括ケアシステム事業の一環として、専門職の確保等、相談体制の充実や認知症への早期対応を推進する。 令和8年度から一般会計で実施。 地域包括支援センターの運営委託 (1) 委託先：蟹江町東地域包括支援センター → 社会福祉法人カリヨン福祉会 蟹江町西地域包括支援センター → 医療法人宝会 (2) 業務内容：①総合相談支援業務 高齢者に関する様々な相談支援 ②権利擁護業務 高齢者の成年後見制度利用支援、高齢者虐待への対応等 ③ケアマネジメント支援業務 地域のケアマネージャー連携協力体制の構築等 ④介護予防ケアマネジメント業務 要支援者・事業対象者等へのケアマネジメント実施 ⑤認知症施策推進業務			
事業効果	高齢者に関する多種多様な相談内容、課題を関係機関と連携を図り、迅速に対応することができる。			

会計名	一般会計		主管課	民生部 介護福祉課
款	03	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続	
項	01	社会福祉費	令和8年度予算額	8,000 千円
目	02	老人福祉費	令和7年度予算額	0 千円
事業名	220102	老人福祉事業（生活支援体制整備事業）	増減額（8－7）	8,000 千円
事業目的	地域の高齢者生活支援サービス提供体制の構築及び開発に向けた生活支援体制を整備する。 また、地域支え合いのための担い手養成講座を実施し、地域の主体となる人材を育成する。			
事業概要	令和8年度から一般会計で実施。 (1) 地域の困りごとを聞き、支え合いの仕組みづくりを調整する「生活支援コーディネーター」を配置する。 (2) 地域住民や事業者など様々な主体が集まり、地域づくりや生活支援・介護予防サービスの提供体制を話し合う「協議体」を設置する。 (3) 生活支援コーディネーターを中心に協議体を運営し、関係者のネットワーク化や目指す地域の姿、意識の統一等を図る。 (4) 生活支援の担い手の育成とフォローアップを行う。			
事業効果	多様な主体によるきめ細やかな生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築し、地域の支え合いの体制づくりを推進することで、高齢者が安心して暮らし続けられる地域をつくっていくことができる。			

会計名	一般会計		主管課	民生部 保険医療課
款	03	民生費	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続	
項	01	社会福祉費	令和8年度予算額	1,256,915 千円
目	01	社会福祉総務費	令和7年度予算額	1,264,062 千円
事業名	210120	障害者福祉事業費	増減額(8-7)	△ 7,147 千円
事業目的	障害者総合支援法に基づき、各種事業を展開していく。			
事業概要	<p>(1) 介護給付・訓練等給付、日常生活用具給付等の事業及び心身障害者扶助料等の事業を行う。障がい者（児）の自立した生活を支え、障がい者（児）の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、町と相談支援事業者（愛厚弥富の里、青い鳥医療療育センター、町社会福祉協議会）がきめ細かく支援していく。相談需要が年々増加しているため、社会福祉協議会の相談支援体制を引き続き強化していく。</p> <p>(2) 令和3年1月から海部南部権利擁護センター（弥富市・飛島村・蟹江町）を開設し、障害者の権利擁護・成年後見利用支援体制を充実・強化している。</p> <p>(3) 令和9年度から令和11年度までの障害福祉計画（第8期）及び障害児福祉計画（第4期）の策定を、令和9年3月31日までに行う。</p> <p>(4) 令和9年度から令和14年度までの障害者計画の策定を、令和9年3月31日までに行う。</p>			
事業効果	障がい者（児）が、自立した日常生活や社会生活を営むことができる。			

会計名	一般会計		主管課	民生部 介護福祉課
款	03	民生費	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続	
項	01	社会福祉費	令和8年度予算額	16,500 千円
目	01	社会福祉総務費	令和7年度予算額	0 千円
事業名	210104	社会福祉管理費（重層的支援体制整備事業）	増減額(8-7)	16,500 千円
事業目的	対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行うことで、地域住民の複合化、複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備することを目的とする。			
事業概要	対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行うことで、地域住民の複合化、複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備することを目的とする。			
事業効果	「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施することで、従来の制度では十分に対応できず、制度のはざまに取り残されてしまう人々を適切な支援窓口につなげることができる。			

会計名	一般会計		主管課	民生部 介護福祉課
款	03	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続	
項	01	社会福祉費	令和8年度予算額	300 千円
目	01	社会福祉総務費	令和7年度予算額	0 千円
事業名	210104	社会福祉管理費（犯罪被害者等支援事業）	増減額（8－7）	300 千円
事業目的	犯罪被害者等のための施策を総合的に推進するとともに犯罪被害者等の心に寄り添い、犯罪被害者等の権利利益を保護し、町民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現に寄与することを目的とする。			
事業概要	<p>令和8年3月に「蟹江町犯罪被害者等支援条例」を制定し、犯罪被害者等が犯罪等により受けた被害に係る経済的負担の軽減を図るため、支援金を支給する。</p> <p>(1) 対象 犯罪被害を受けたもの及びその家族</p> <p>(2) 支援金の種類及び金額</p> <p>ア 遺族支援金 30万円</p> <p>イ 重傷病支援金 10万円</p> <p>ウ 精神療養支援金 2万5千円</p>			
事業効果	犯罪被害者等に必要な支援金を給付することで、犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図ることができる。			

会計名	一般会計		主管課	民生部 健康推進課
款	04	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続	
項	01	保健衛生費	令和8年度予算額	112,815 千円
目	03	保健事業費	令和7年度予算額	109,424 千円
事業名	320102	健康診査事業	増減額（8－7）	3,391 千円
事業目的	健康を保持していくために、日頃から疾病の予防に努めるとともに、早期発見、早期治療（対応）に繋げる。検診事業、健康教室、健康相談等を通じて個人の健康意識の向上を図る。			
事業概要	<p>(1) 健康診査・・・がん検診（胃 肺 大腸 子宮 乳 前立腺）生活習慣病予防健診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、後期高齢者医療健康診査</p> <p>(2) 健康教育・・・健康教室 出張健康教室</p> <p>(3) 健康相談・・・からだところの健康相談 食生活相談</p> <p>(4) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施・・・訪問等（健康状態不明者、低栄養、重症化予防）</p>			
事業効果	個別がん検診・集団がん検診を行うことで、早期発見、早期治療（対応）ができる。また、健康相談・健康教育（保健指導）の充実により、医療費の削減に繋がる。			

会 計 名	一般会計		主 管 課	民生部 健康推進課
款	04	衛生費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
項	01	保健衛生費	令和8年度予算額	67,719 千円
目	02	予防費	令和7年度予算額	94,219 千円
事業名	310102	予防接種事業（成人）	増減額（8－7）	△ 26,500 千円
事業目的	予防接種法に基づき、感染の恐れのある疾病の予防を個人及び集団的に防衛する目的として予防接種を行い、公衆衛生の向上、健康増進に寄与する。			
事業概要	定期予防接種・・・高齢者インフルエンザ、肺炎球菌、新型コロナウイルス感染症 帯状疱疹 予防接種を実施することで、疾病の感染、重症化及び蔓延を予防する。			
事業効果	定期予防接種を実施することで、病気の重症化や集団発生を防ぐことができる。			

会 計 名	一般会計		主 管 課	民生部 こども家庭課
款	04	衛生費	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続	
項	01	保健衛生費	令和8年度予算額	136,250 千円
目	02	予防費	令和7年度予算額	124,452 千円
事業名	310103	予防接種事業（こども）	増減額（8－7）	11,798 千円
事業目的	予防接種法に基づき、感染の恐れのある疾病の予防を個人及び集団的に防衛する目的として予防接種を行い、公衆衛生の向上、健康増進に寄与する。			
事業概要	(1) 定期予防接種・・・ロタウイルス ヒブ 小児用肺炎球菌 B型肝炎 5種混合 BCG 水痘 MR(1-2期) 日本脳炎 2種混合 子宮頸がん R8.4開始(妊婦) RSウイルス (2) 任意予防接種・・・風しんワクチン接種事業 子どもインフルエンザ予防接種助成事業 予防接種を実施することで、疾病の感染及び蔓延を予防する。			
事業効果	定期及び任意予防接種を実施することで、病気の蔓延や集団発生を防ぐことができる。			

会計名		一般会計	主管課	民生部 こども家庭課
款	04	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続	
項	01	保健衛生費	令和8年度予算額	63,170 千円
目	05	母子衛生費	令和7年度予算額	61,124 千円
事業名	340101	母子保健事業	増減額(8-7)	2,046 千円
事業目的	母子保健法に基づき、母子健康手帳の交付、妊産婦・乳幼児健康診査、相談・健康教室・訪問等の母子保健活動を行うことで、疾病や発育・発達の支援を図る。			
事業概要	(1) 健康診査・・・妊婦(14回) 多胎妊婦(+5回) 妊婦歯科(1回) 産婦歯科(1回) 新生児聴覚検査 乳児(2回) 産後(1回) 乳幼児(4か月・1歳6か月・2歳歯科・3歳・5歳) (2) 低所得妊婦に対する初回産科料支援 相談・・・子育て相談(12回) すこやか相談(12回) 巡回相談(20回) 教室・・・パパママ教室(8回) 離乳食教室(12回) 10か児教室(12回) すてっぷくらぶ(36回) 6歳児教室(20回) 訪問・・・赤ちゃん訪問(約300件)			
事業効果	母子の身体面・精神面について、保健センターや医療機関で健診を受けることにより疾病及び異常の早期発見に繋がる。 相談・教室・訪問等をとおして、適切な指導・助言を行うことで母子の健全育成及び疾病や発育・発達の支援に繋がる。			

会計名		一般会計	主管課	教育部 教育課
款	09	教育費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続	
項	02 03	小学校費 中学校費	令和8年度予算額	700 千円
目	02 02	小学校教育振興費 中学校教育振興費	令和7年度予算額	0 千円
事業名	680101 700101	小学校教育振興管理費(アジア・フレンドシップ事業) 中学校教育振興管理費(アジア・フレンドシップ事業)	増減額(8-7)	700 千円
事業目的	第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)及び第5回アジアパラ競技大会(2026/愛知・名古屋)の開催を契機とし、アジア諸国を知る機会となるような学習等を通じて児童生徒の異文化に対する理解を深め、多様な価値観を尊重する態度や国際的視野を育成する。			
事業概要	各小中学校において、児童生徒が異文化理解を深めアジア諸国との交流に繋がる学習等を実施する。			
事業効果	国際理解教育の充実により、児童生徒の多様な価値観を尊重する態度や国際的視野を育成する。			

会計名	一般会計		主管課	教育部 給食センター
款	09	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続	
項	05	保健体育費	令和8年度予算額	372,221 千円
目	01	学校給食管理費	令和7年度予算額	374,142 千円
事業名	760104	学校給食管理費	増減額(8-7)	△ 1,921 千円
事業目的	<p>学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資することを目的として実施するものであり、児童生徒に栄養バランスのとれた食事を提供することにより、児童生徒の健康増進、体力の向上を図るものである。</p> <p>また、学校給食を通して日常生活における正しい食習慣を身につけさせることを目的とする。</p>			
事業概要	<p>献立に地場産食材を取り入れることで、児童生徒に地産地消の良さについて伝え、食育事業を推進するとともに内容の充実を図る。</p> <p>物価が高騰している状況を鑑み、栄養価を満たした給食の提供のため、1食あたりの単価を改定する。</p> <p>なお、新たに創設される給食費負担軽減交付金を活用し、国が示す基準額を超える部分については公費負担することで、小学校給食費の完全無償化を実施する。</p> <p>さらに、衛生的な観点からの給食用食器等の定期的な入れ替え、健全で円滑な調理業務のための備品や設備等の計画的な修繕や更新により、安心して安全な給食を提供する。</p>			
事業効果	<p>児童生徒の健全な心身の発達のため、栄養バランスを考慮した食材の使用、地産地消や他地域との食を通じた文化交流など「食育」にも配慮し、食の安全性と品質の確保に努めた給食を提供できる。</p> <p>また、小学校給食費の完全無償化により、子育て世帯の経済的支援に寄与する。</p>			

会計名	一般会計		主管課	教育部 教育課
款	09	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続	
項	01	教育総務費	令和8年度予算額	196,280 千円
目	02	事務局費	令和7年度予算額	200,686 千円
事業名	660103	事務局管理費（学校ICT環境整備事業）	増減額(8-7)	△ 4,406 千円
事業目的	<p>ICTを活用した学習活動を充実させ、質の高いICT教育をすべての児童生徒に提供するとともに、校務DXを推進して教職員の業務負担を軽減するため、各小中学校のICT環境を整備する。</p>			
事業概要	<p>(1) ICT教育の推進</p> <p>ア 1人1台端末を更新し、全ての児童生徒により質の高いICT教育を提供する。</p> <p>◇リース契約：令和8年9月1日～令和13年8月31日（予定）</p> <p>イ 令和6年度に整備したプログラミング教材を活用し、タブレット端末を活用したプログラミング教育の効果をより一層高める。</p> <p>◇リース契約：令和6年9月1日～令和11年8月31日</p> <p>(2) 校務DXの推進</p> <p>教職員用の校務支援システム関連機器を活用し、学校業務のデジタル化を推進する。</p> <p>◇リース契約：令和7年9月1日～令和12年8月31日</p>			
事業効果	<p>ICT教育を推進することにより、児童生徒のICT活用能力を向上させるとともに、デジタル技術を活用した新しいスタイルの授業を展開し、個別最適な学び・協働的な学びを実現する。また、校務DXを推進することにより、学校業務の効率性・生産性を向上させ、教職員の働き方改革を実現する。</p>			

会計名	一般会計		主管課	教育部 生涯学習課
款	09	教育費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続	
項	04	社会教育費	令和8年度予算額	11,593 千円
目	01	社会教育総務費	令和7年度予算額	4,905 千円
事業名	710109	生涯学習推進事業	増減額(8-7)	6,688 千円
事業目的	生涯学習の合言葉「いつでも・どこでも・だれでも・なんでも」を基に、性別や年齢の枠を超えての自己啓発できる場、参加者同士のコミュニケーションから生まれる地域とのつながりの場、さらにそれらを町全体の活性化へとつなげることを目的とし各種事業を行う。			
事業概要	(1) 生涯学習フェスティバル 歴史、文化、スポーツなど、生涯学習の各分野の取組の発表と体験の場として、歴史講演会や文化体験、作品展示、芸能の発表、スポーツ表彰等を行う。 (2) 学校部活動地域展開推進事業 中学校の部活動について、学校や地域団体と協力して、地域展開を推進し、休日活動する地域クラブを立ち上げ、運営する。推進にあたっては、検討委員会を設置するとともにコーディネーターを導入する。 その他、各種生涯学習講座等を実施する。			
事業効果	町民のニーズにあった学習機会の提供や、地域との交流により、町民自身の生きがいを見つける場となり、さらには町全体の活性化につなげることができる。			

会計名	一般会計		主管課	教育部 図書館
款	09	教育費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続	
項	04	社会教育費	令和8年度予算額	2,925 千円
目	02	図書館費	令和7年度予算額	0 千円
事業名	720101	図書館管理費（屋上トップライト等改修工事設計事業）	増減額(8-7)	2,925 千円
事業目的	利用者が安心して図書館を利用できるように、施設や機器の修繕及び老朽化した機器の入替えなどを行うことにより利用者サービスの向上を図る。			
事業概要	老朽化したトップライトガラス・ガasketの全面取替工事及び天井スタンドグラス垂下り防止補強材の設置工事の設計委託を行うもの。			
事業効果	施設の維持管理を行うことにより安全が確保され、利用者に安心して図書館を利用していただくことができ、図書館サービスの向上を図ることができる。			

会計名	一般会計		主管課	教育部 図書館
款	09	教育費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続	
項	04	社会教育費	令和8年度予算額	26,400 千円
目	02	図書館費	令和7年度予算額	0 千円
事業名	720101	図書館管理費（昇降機（エレベーター）設備改修事業）	増減額（8－7）	26,400 千円
事業目的	利用者が安心して図書館を利用できるように、施設や機器の修繕及び老朽化した機器の入替えなどを行い利用者サービスの向上を図る。			
事業概要	図書館に設置しているエレベーターの部品製造が2026年9月末で終了するため、今後修理が必要となった場合に供給されない可能性があり、利用者や職員の利便性と安全面を考慮し改修工事を行うもの。			
事業効果	施設の維持管理を行うことにより安全が確保され、利用者に安心して図書館を利用していただくことができ、図書館サービスの向上を図ることができる。			

会計名	一般会計		主管課	教育部 生涯学習課
款	09	教育費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続	
項	04	社会教育費	令和8年度予算額	51 千円
目	01	社会教育総務費	令和7年度予算額	0 千円
事業名	710106	社会体育事業（アジア・アジアパラ競技大会関連事業）	増減額（8－7）	51 千円
事業目的	令和8年9月19日～10月4日開催のアジア競技大会及び10月18日～10月24日開催のアジアパラ競技大会に関連し、聖火リレーや採火式など、大会関連事業を実施する。			
事業概要	愛知県内各地を会場として開催されるアジア競技大会が令和8年9月19日に開幕するが、それに先立って行われる聖火リレーについて、9月12日に蟹江町内で開催する。また、10月18日に開幕するアジアパラ競技大会に先立って、10月の町民まつり会場にてPRコーナーを設置し、蟹江町の火の採火を行う。			
事業効果	アジア・アジアパラ競技大会に関連した事業により、スポーツ・パラスポーツ及びアジア文化への理解と関心を高めるとともに、参加者の蟹江町への愛着や誇りを育むことかできる。			

会計名	一般会計		主管課	教育部 生涯学習課
款	09	教育費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続	
項	05	保健体育費	令和8年度予算額	12,465 千円
目	02	体育施設管理費	令和7年度予算額	0 千円
事業名	770101	体育館管理費（アリーナ空調設備及び天井等改修工事設計事業）	増減額（8－7）	12,465 千円
事業目的	町民のスポーツ活動の拠点施設であるとともに、災害時の避難施設としても対応できるよう整備を行う。			
事業概要	災害時の適切な避難所運営のため、体育館アリーナに災害時にも稼働できる空調設備とともに、震災時の天井崩落を防止するため、吊天井の撤去を実施、併せて照明をLEDに交換する。			
事業効果	空調設備を整えることにより、災害時の健康維持はもちろんのこと、スポーツ時における熱中症対策となり利用者が安全に施設を利用することができる。同時に災害時に危険な吊天井を撤去することで安心して利用できるようになる。また、LED交換で今後の照明設備の維持と電気料削減が期待できる。			

会計名	一般会計		主管課	産業建設部 土木農政課
款	07	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続	
項	04	都市計画費	令和8年度予算額	97,000 千円
目	04	都市下水路費	令和7年度予算額	78,053 千円
事業名	580103	都市下水路整備事業	増減額（8－7）	18,947 千円
事業目的	町内の都市下水路の整備・維持・管理・補修等を継続的に実施するとともに、浸水被害対策を行い生活環境の整備を図る。			
事業概要	(1) 町内下水路維持管理（下水路の修繕、清掃等） (2) 町単独下水路工事 学戸12号排水路 L=100m 舟入7号排水路 L=50m			
事業効果	水路の整備や清掃を行うことにより、生活環境の改善や下水路本来の機能回復及び降雨時の冠水被害の解消を図ることができる。			

会計名	一般会計		主管課	消防本部
款	08	消防費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続	
項	01	消防費	令和8年度予算額	185千円
目	01	常備消防費	令和7年度予算額	0千円
事業名	610105	常備消防管理費（マイナ救急デバイス管理事業）	増減額（8－7）	185千円
事業目的	マイナンバーカードを活用した救急業務「マイナ救急」を導入することにより、救急隊の円滑な現場活動に繋がり、住民サービスや職員の負担軽減の向上を図る。			
事業概要	マイナンバーカードを用いた救急業務について、令和6年度及び令和7年度で実証事業を実施していたもの（蟹江町消防本部は、令和7年度から参加）。本事業が令和8年度に本運用されることから、マイナ救急のシステム手数料や通信料が必要となるもの。			
事業効果	マイナ救急を活用することにより、救急事案の対応能力の強化につながり、住民生活の安心・安全が高まる。			

会計名	一般会計		主管課	消防本部
款	08	消防費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続	
項	01	消防費	令和8年度予算額	25,657千円
目	01	常備消防費	令和7年度予算額	31,742千円
事業名	610110	通信対策整備事業	増減額（8－7）	△ 6,085千円
事業目的	平成23年度から平成26年度までの4か年で消防指令台及びデジタル無線設備を海部地方5消防本部で共同整備し令和6年度まで運用してきた。令和7年度からは、海部地方5消防本部で整備した既存のデジタル無線設備を継続活用するとともに、名古屋市、海部地方5消防本部及び瀬戸・尾張旭市の8消防本部で共同整備した防災指令センターを共同で運用するとともに、デジタル無線設備の更新整備を進め、出動時間の短縮や大規模災害時の処理能力の向上による災害被害の軽減と消防力の充実強化を図る。			
事業概要	令和7年度からは、海部地方5消防本部で共同整備した既存の消防・救急デジタル無線の保守委託料及び維持管理費を海部地方5消防本部で負担する。 また、名古屋市、海部地方5消防本部及び瀬戸・尾張旭市の8消防本部での防災指令センター共同運用に係る運営管理費等を共同で負担する。加えて、令和11年度からの消防・救急デジタル無線共同運用に係る無線設備の整備費用及び人員負担金を共同で負担する。			
事業効果	防災指令センターを共同運用することにより消防力が維持・強化され、災害対応能力の強化につながり、住民生活の安心・安全が高まる。			

会計名		一般会計	主管課	消防本部
款	08	消防費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続	
項	01	消防費	令和8年度予算額	2,000 千円
目	03	消防施設費	令和7年度予算額	0 千円
事業名	630104	消防施設整備事業（消防団分団小屋LED工事）	増減額（8－7）	2,000 千円
事業目的	消防団分団小屋の照明器具を長寿命かつ低消費電力のLED照明に切り替えることによって、経費を節減するとともに環境への負荷を軽減する。			
事業概要	町内全分団小屋（8カ所）の照明器具をLED化する。 ※2年間での事業完了を予定。蛍光灯の製造等の禁止が決まってから、LED化を進める動きが活性化しており、LED照明器具自体の確保が不透明になっていることから2年間で想定している。			
事業効果	消防団分団小屋の照明器具をLED化することによって、経費を節減するとともに、環境への負荷を軽減する。			

会計名		一般会計	主管課	消防本部
款	08	消防費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続	
項	01	消防費	令和8年度予算額	13,731 千円
目	03	消防施設費	令和7年度予算額	0 千円
事業名	630104	消防施設整備事業（小型動力ポンプ付積載車購入費）	増減額（8－7）	13,731 千円
事業目的	本町北分団の小型動力ポンプ付積載車は、平成21年3月の整備から18年が経過するため、老朽化に伴い更新する。			
事業概要	老朽化による初動時の支障を防ぎ消防団員の安全性を確保するため、更新計画に基づき18年が経過する本町北分団の小型動力ポンプ付積載車を更新整備する。			
事業効果	複雑多様化する災害に対処するため、消防体制の機動力の強化と最新機器の装備等を行うことで、住民生活の安全、安心が高まる。			

会 計 名		一般会計	主 管 課	総務部 安心安全課
款	02	総務費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続	
項	01	総務管理費	令和8年度予算額	8,112 千円
目	12	防災対策費	令和7年度予算額	19,318 千円
事業名	640102	防災対策管理費（次世代高度情報通信ネットワーク市町村等設備整備事業負担金）	増減額（8－7）	△ 11,206 千円
事業目的	高度情報通信ネットワークは、平成14年12月の運用開始から約20年が経過し、老朽化による障害の頻発により、一部で通信ができなくなっている。また、機器が古いため、修理部品の枯渇・入手困難が発生し、修繕ができない状況となっているため、次期ネットワークを構築する。			
事業概要	新たに次世代高度情報通信ネットワークを構築し、災害時に県、市町村、防災関係機関等を高速・大容量で繋ぐ防災無線として、また平時には県及び市町村の行政通信システムとして活用する機器を整備する。当該整備工事については、愛知県が市町村等を含めて一括して工事を発注し、工事負担金を県へ支払うもの。 工期 令和7年7月から令和8年6月まで (2か年債務負担行為) 令和9年4月 全面運用開始			
事業効果	高度情報通信ネットワークは災害時に県、市町村、防災関係機関等を高速・大容量で繋ぐ防災無線として、また平常時は県及び市町村の行政通信システムとして活用する。 また、次世代高度情報通信ネットワークは新たな衛星通信規格の移行期限が令和9年度中とされていることへの対応を図るものである。			

会 計 名		一般会計	主 管 課	産業建設部 まちづくり推進課
款	07	土木費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続	
項	04	都市計画費	令和8年度予算額	213,345 千円
目	03	街路事業費	令和7年度予算額	244,148 千円
事業名	570110	南駅前線整備事業	増減額（8－7）	△ 30,803 千円
事業目的	JR蟹江駅自由通路が令和3年1月に供用開始し、これまでに鉄道で南北に分断されていた歩行者動線の改善や駅周辺地域における円滑な移動の強化が図られたものの、一方で、既成市街地でもある駅南周辺の道路は幅員が狭く、通行の安全等が課題となっている。都市計画道路 南駅前線は、蟹江町消防本部からJR駅前広場を結ぶ幹線であり、自由通路の整備効果を高めるためにも、駅南の道路整備を早期に行う必要がある。			
事業概要	南駅前線の整備に必要な用地交渉支援、用地買収により町有地となった土地の仮囲い、また、前年度までに土地取得会計にて先行取得した事業用地の買戻し等を実施する。 令和8年度実施予定 (1) 用地買収交渉支援 (2) 事業認可変更図書作成等 (3) 用地仮囲い工事 (4) 土地取得特別会計にて先行取得した事業用地の買戻し			
事業効果	南駅前線と駅前広場を整備を行うことで、駅へのアクセスが円滑になり、密集した既成市街地の防災機能等が確保される。			

会計名		一般会計	主管課	産業建設部 土木農政課
款	07	土木費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続	
項	01	土木管理費	令和8年度予算額	258,956 千円
目	01	土木総務費	令和7年度予算額	0 千円
事業名	500109	JR蟹江駅自転車駐車場等整備事業	増減額(8-7)	258,956 千円
事業目的	JR蟹江駅自転車駐車場を再整備（有料化）に併せて、跨線橋を撤去し、駅を拠点とした賑わいの創出を図る。			
事業概要	(1) 自転車駐車場借上料（臨時自転車駐車場） (2) 大辻跨線橋撤去工事（下部） (3) JR蟹江駅自転車駐車場等整備事業付帯工事 (4) 大辻跨線橋撤去事業東海旅客鉄道負担金 (5) 占用物件移転補償金			
事業効果	JR蟹江駅自転車駐車場が安全・安心な施設に改修されることで、生活環境が向上するとともに、駅周辺を拠点とした賑わいが創出され、町内への観光誘客が増加し、町内の観光消費の増加が見込まれる。			

会計名		一般会計	主管課	産業建設部 土木農政課
款	07	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続	
項	02	道路橋梁費	令和8年度予算額	75,153 千円
目	01	維持修繕費	令和7年度予算額	55,104 千円
事業名	510102	道路維持管理事業	増減額(8-7)	20,049 千円
事業目的	町内認定道路の維持・管理・補修等を継続的に実施する。			
事業概要	(1) 道路舗装・道路側溝等の維持補修 (2) 道路維持補修工事 （継続事業）町内道路補修工事等 (3) 幹線道路舗装整備工事費 町道 東郊線 (4) 道路簡易舗装修繕工事（新規）道路の応急修繕 (5) 道路パトロールによる補修等			
事業効果	町内会からの要望を組み入れ、老朽化した道路舗装・道路側溝等の修繕を行い、地域住民の利便性と安全性が向上する。 路面性状調査の結果を基に、最適な工法にて修繕を施工することで、補修費用の縮減及びライフサイクルの長寿命化につながる。 また、道路パトロールにより軽微な道路補修等を行うことで、危険箇所等に対する迅速な対応が可能となり、安全な通行が維持できる。			

会計名	一般会計		主管課	産業建設部 土木農政課
款	07	土木費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
項	02	道路橋梁費	令和8年度予算額	4,000 千円
目	02	道路新設改良費	令和7年度予算額	13,000 千円
事業名	520102	道路新設改良事業（舟入斎苑道路整備設計事業）	増減額（8－7）	△ 9,000 千円
事業目的	舟入斎苑へアクセスする道路を拡幅整備することにより、利用する人や地域の利便性向上を図る。			
事業概要	舟入斎苑道路設計委託料（公安協議等） 令和7年度用地測量を行い、道路線形を決定した。令和8年度は次年度に計画をしている設計業務に必要な各関係機関及び団体への協議資料作成委託を行う。 その後、令和9年度中に道路整備を完了予定。			
事業効果	舟入斎苑へアクセスする道路を拡幅整備し、斎苑を利用する人や周辺地域の利便性が向上する。			

会計名	一般会計		主管課	産業建設部 土木農政課
款	07	土木費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
項	02	道路橋梁費	令和8年度予算額	50,000 千円
目	02	道路新設改良費	令和7年度予算額	45,000 千円
事業名	520102	道路新設改良事業（温泉通り歩道改修工事）	増減額（8－7）	5,000 千円
事業目的	劣化した温泉通り線の歩道を改良し、通行する人の安全性を確保するとともに、景観を保ち周辺住民の良好な居住環境の確保を目指す。			
事業概要	温泉通り線歩道改良工事 令和6年に行った詳細設計に基づき、温泉通り線の歩道を改良工事を行う。 工事期間は、令和7年度～令和10年度までの4か年で全区間を実施予定。			
事業効果	温泉通り線の歩道を改良し、通行する人の安全性が確保されるとともに、景観を保護することで周辺の良好な居住環境が確保される。			

会計名		一般会計	主管課	産業建設部 土木農政課
款	07	土木費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続	
項	02	道路橋梁費	令和8年度予算額	10,000 千円
目	03	橋梁維持費	令和7年度予算額	0 千円
事業名	530101	橋梁維持事業（中瀬北橋改修工事設計事業）	増減額（8－7）	10,000 千円
事業目的	橋梁点検を行った結果、維持補修工事を行い、一般交通に支障を及ぼさないように適切に維持管理を行う。			
事業概要	橋梁修繕及び補強設計業務の内下部工耐震補強設計 令和4年度に実施した橋梁点検により修繕が必要となった中瀬北橋の修繕工事を行うために、令和8年度に設計業務を行い、令和9年度に修繕工事を実施する予定。			
事業効果	橋梁の適切な維持管理に努めることで、一般交通の安全を確保することができる。			

会計名		一般会計	主管課	政策推進室 ふるさと振興課
款	02	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続	
項	01	総務管理費	令和8年度予算額	25,270 千円
目	05	企画管理費	令和7年度予算額	0 千円
事業名	060122	お散歩バス事業 （お散歩バス購入事業）	増減額（8－7）	25,270 千円
事業目的	公共交通不便地区や市街地へのアクセス不便地区など公共交通課題地区の解消及び鉄道駅や公共施設、日常生活を支える医療施設や商業施設等に連絡し、町内移動の利便性を向上させる公共交通機関としての役割を担う。 老朽化した車両2台を入替えし、安全かつ快適なお散歩バスの運行を目的とする。			
事業概要	お散歩バスを、平日及び土曜日は、主に町北部、町南部を周回する2ルート、日曜日は、公共施設、鉄道駅、商業施設等を結ぶ1ルートにより運行する。 平成30年度よりリースにて借上しているバスを令和8年11月30日まで継続更新して使用するが、車体の老朽化等を鑑みて車両2台を新たに購入し令和8年12月から運行する。 【購入車両の装備・条件について】 29人乗りマイクロバス車両本体、付属品（ハーフシートカバー・フロアマット・ドライブレコーダー、車体ラッピング）、昇降ボタン、音声案内、センターオートドア、登録諸費用を含む。			
事業効果	交通手段を持たない住民、高齢者、障がい者等の移動手段の確保に加え、商業施設、公共施設等へのアクセス向上、利用促進につながる。また、全町内の移動のしやすさの実現と外出機会の増大が見込める。 お散歩バスの新規購入により、故障等が減り、稼働の安定性のほか利用者の利便向上に寄与する。			

会計名		一般会計	主管課	政策推進室 ふるさと振興課
款	02	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続	
項	01	総務管理費	令和8年度予算額	8,166 千円
目	05	企画管理費	令和7年度予算額	0 千円
事業名	060122	お散歩バス事業 (お散歩バス実証実験事業)	増減額(8-7)	8,166 千円
事業目的	公共交通不便地区や市街地へのアクセス不便地区など公共交通課題地区の解消及び鉄道駅や公共施設、日常生活を支える医療施設や商業施設等に連絡し、町内移動の利便性を向上させる公共交通機関としての役割を担う。			
事業概要	平日及び土曜日は、町北部、町南部を周回する2ルートを実行する。とりわけ、利用実績の多いバス停を周回するルートを令和8年度中に新たに設け、公共交通としての利便性向上等を目的に実証実験を行う。 車両は、10人乗りとし、新規購入にて調達する。			
事業効果	交通手段を持たない住民、高齢者、障がい者等の移動手段の確保に加え、商業施設、公共施設等へのアクセス向上、利用促進につながる。また、全町内の移動のしやすさの実現と外出機会の増大が見込める。			

会計名		一般会計	主管課	産業建設部 まちづくり推進課
款	07	土木費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続	
項	04	都市計画費	令和8年度予算額	145,789 千円
目	02	土地区画整理費	令和7年度予算額	0 千円
事業名	560104	土地区画整理整備事業費	増減額(8-7)	145,789 千円
事業目的	組合施行による蟹江富吉南土地区画整理事業に対し、蟹江町土地区画整理事業補助金交付規則に基づき、補助することにより事業を促進していく。			
事業概要	富吉駅南の土地区画整理事業による基盤整備を目的に、土地区画整理組合に対する補助及び貸付を行う。 組合補助(総事業費の30%) 145,789,000×30%≒43,736,000円 事業内訳:換地設計、基本設計、測量、地質調査、事業計画変更、事務費等 資金貸付金 145,789,000円-43,736,000円=102,053,000円			
事業効果	土地区画整理組合に対し補助及び貸付することにより、その事業の促進と健全な市街地の形成を図り、町の開発と公共福祉の増進の向上に資することができる。			

会計名	一般会計		主管課	産業建設部 まちづくり推進課
款	07	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続	
項	04	都市計画費	令和8年度予算額	156,862 千円
目	05	公園費	令和7年度予算額	75,802 千円
事業名	590102	公園緑地維持管理費	増減額(8-7)	81,060 千円
事業目的	都市公園の安全確保を始め、機能や魅力の向上を図るために、施設の適正な維持管理や計画的な改修・更新をおこなう。			
事業概要	公園施設の定期点検、遊具の安全点検、樹木管理、公園清掃等の日常的な維持保全を行う。また、施設の改修工事においては、日光川ウォーターパークの園路舗装修繕、泉緑地の護岸改修等の継続工事を始め、佐屋川創郷公園の展望台改修を新たに実施する。			
事業効果	地域からの多様なニーズに答えるべく、施設の適正な維持管理・改修を図ることで、都市公園の安全確保を始め、機能や魅力の向上につながる。			

会計名	一般会計		主管課	政策推進室 ふるさと振興課
款	06	商工費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続	
項	01	商工費	令和8年度予算額	58,636 千円
目	03	観光費	令和7年度予算額	0 千円
事業名	480113	人を呼びこみ、つながり、暮らす、地域の魅力あふれる生業づくり事業	増減額(8-7)	58,636 千円
事業目的	国は、地域未来交付金を活用し、地域がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき地方創生に資する地域独自の取組みに対し、強力に後押ししている。 当町においても、令和7年度(補正対応)から令和9年度までの3か年にわたって、ソフト事業、拠点整備事業及びインフラ整備事業を組み合わせ、行政分野を横断的に連携させた一体的な事業を実施するものである。			
事業概要	レンタサイクルを駅周辺に設置し、自転車で蟹江町を周遊させるための各種事業を実施することにより、当町への来訪者を増加させる。サイクルツーリズムを観光施策の一つとして掲げ観光消費額の増加も図る。 ※事業内容 (1) レンタサイクルシステム構築事業 (2) 自転車を活用した町内周遊促進事業 蟹江の四季めぐりラリーの実施、イマーシブシアターの作成と上演、情報発信 等 (3) レンタサイクル事業に必要な備品の調達(高性能自転車等)			
事業効果	レンタサイクル事業の拡大と、町内周遊型イベントを実施することにより、当町への来訪者が増加し、観光消費額の増加と、地域内経済循環率の向上が期待できる。			

会計名	一般会計		主管課	政策推進室 ふるさと振興課
款	06	商工費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続	
項	01	商工費	令和8年度予算額	2,000 千円
目	03	観光費	令和7年度予算額	0 千円
事業名	480102	観光管理費（アジア・フレンドシップ事業）	増減額（8－7）	2,000 千円
事業目的	第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会を契機に実施されるアジア・フレンドシップ事業の文化プログラムの一環として、出展・展示を行い、蟹江町の文化・魅力を国内外に広く発信するとともに、障がいの有無や国籍・文化の違いを超えた相互理解と交流を促進することを目的とする。併せて、来場者が本事業の理念や蟹江町への関心を継続的に持つシティプロモーション推進のきっかけとなるようグッズを製作・活用し、蟹江町のPR及び共生社会の実現に向けた意識醸成を図る。			
事業概要	令和8年9月・10月に実施されるアジア競技・アジアパラ競技大会文化プログラムに係り、地域の文化・魅力等をPRするためクリアファイル、手提げバッグなどのグッズを製作しブース出展・展示等を行う。 ・アジア・フレンドシップ推進事業補助金（県） 補助率1/2 限度額1,000千円 ・アジア・フレンドシップ事業助成金（県市町村振興協会） 補助率1/2 限度額1,000千円			
事業効果	アジア・アジアパラ競技大会に関連した事業により、アジア文化への理解と関心を高めるとともに、障がいの有無や国籍・文化の違いを超えた交流の機会を創出し、多様性や共生社会に対する理解の深化が期待される。また、展示内容及びグッズの活用により、蟹江町の文化的特徴や魅力を来場者にわかりやすく伝えることができ、国内外に向けた認知度向上・イメージ形成につながる。			

会計名	一般会計		主管課	政策推進室 政策推進課
款	02	総務費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続	
項	01	総務管理費	令和8年度予算額	5,393 千円
目	05	企画管理費	令和7年度予算額	110 千円
事業名	060133	男女共同参画推進事業	増減額（8－7）	5,283 千円
事業目的	令和3年度において策定した第2次男女共同参画プランの推進に当たり、各種の施策を全庁的に取り組むことで、当町における男女共同参画社会の実現をめざす。 また、令和8年度は、現プランの進捗状況の確認を行い、令和9年度を始期とする第3次男女共同参画プランを策定する。			
事業概要	(1) 男女共同参画プランを策定する。 (2) 推進会議において各種施策の進捗状況の評価を行う。 (3) （公財）あいち男女共同参画財団が所有する啓発パネルを借用して、パネル展を開催する。 (4) （公財）あいち男女共同参画財団と共催し、あいち国際女性映画祭と男女共同参画サテライトセミナーを隔年で交互に開催する。			
事業効果	豊かで活力ある社会を築いていくため、性別に関わりなく、男女が互いにその人権を尊重しつつ、個性と能力を十分に発揮できる社会を実現する。 蟹江町民が性別に関わりなく意欲に応じて活躍できる機会が確保され、あらゆる場面で公平に評価され、責任を分かち合い輝く社会が推進される。 各種事業に取り組むことで、男女共同参画の理解度を高める。			

会計名		一般会計	主管課	政策推進室 政策推進課
款	02	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続	
項	01	総務管理費	令和8年度予算額	13,450 千円
目	05	企画管理費	令和7年度予算額	2,047 千円
事業名	060124	国際交流事業	増減額(8-7)	11,403 千円
事業目的	<p>中学生を海外へ派遣することで、未来の蟹江を担う国際性豊かな人材の育成を図る。 また、町内には2,000人を超える外国人が暮らしており、生活習慣や子どもの教育問題など様々な課題を抱えていることから、在住外国人も地域の一員として暮らしやすい共生社会の形成をめざす。</p>			
事業概要	<p>(1) 姉妹都市提携交流事業（中学生海外派遣交流事業） マリオン市へ中学生等（生徒、首長等視察団、通訳支援等）を派遣する。 (2) 姉妹都市提携交流事業（マリオン市派遣団受入） マリオン市派遣団（生徒、市長等視察団）を受け入れる。 (3) 町内国際交流団体と協力して、地域住民と在住外国人が互いの歴史・文化について理解を深め、在住外国人が地域に参画しやすい多文化共生の地域づくりに取り組む。</p>			
事業効果	<p>異国の文化や言語を学び現地の人と直接触れ合うことで視野を広め、国際的な感覚を身に付けるほか、ホームステイを通じて相互理解を深める。 また、町内国際交流団体と連携し、文化教育面での交流事業を推進することで、在住外国人が暮らしやすい多文化共生の社会を形成する。</p>			

会計名		一般会計	主管課	政策推進室 政策推進課
款	02	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続	
項	01	総務管理費	令和8年度予算額	9,790 千円
目	01	一般管理費	令和7年度予算額	0 千円
事業名	020127	内部情報管理事業（財務会計システム改修事業）	増減額(8-7)	9,790 千円
事業目的	<p>令和8年9月から地方公共団体の公金収納デジタル化について、eLTAX（地方共同機構が運営している地方税ポータルシステム）を活用した地方税以外の公金収納を開始することが予定されており、住民のキャッシュレス決済に対するニーズの高まりに対応するものである。</p>			
事業概要	<p>公金収納のデジタル化を行うため、現在使用している財務会計システムにeLTAXとの連携ができるよう所要の改修を行うもの。 ■ 令和8年度：eLTAX連携導入業務委託 ★ デジタル活用推進事業債活用予定 地方債充当率90% 償還年限5年 交付税措置率（地方単独事業）50% 実質負担率55%</p>			
事業効果	<p>財務会計システムを改修することに伴い、システムから発行される納付書にeL-QRが付されるため、住民の利便性向上及び職員の負担軽減や業務の効率化を目指す。</p>			

会計名		一般会計	主管課	総務部 総務課
款	02	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続	
項	01	総務管理費	令和8年度予算額	10,657 千円
目	04	財産管理費	令和7年度予算額	0 千円
事業名	050101	財産管理事務費（マイクロバス購入事業）	増減額（8－7）	10,657 千円
事業目的	公用車を維持管理するうえで、必要な経費を確保するため。			
事業概要	購入から18年が経過し、ブレーキなどの性能が低下しており買い替え等の時期を迎えている。例年は、15年で買い替えを行っている。			
事業効果	マイクロバスの買い替えにより、性能低下による故障リスクの軽減につながり、当該公用車の稼働の安定や、修理費用の削減をすることができる。			

12月補正分（繰越事業）

会計名		一般会計	主管課	教育部 教育課
款	09	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続	
項	02	小学校費	令和8年度予算額	397,375 千円
目	01	小学校管理費	令和7年度予算額	27,384 千円
事業名	670111	小学校施設整備事業（小学校体育館空調機設置事業）	増減額（8－7）	369,991 千円
事業目的	昨今の猛暑により喫緊の課題となっている熱中症への対策として小学校の体育館に空調機を設置することにより、児童の安心安全な学校生活環境を確保するとともに、大規模災害の発災時に避難生活を余儀なくされる方々の身体的負担を軽減する。			
事業概要	小学校体育館の利用者の熱中症の危険を軽減させるとともに、大規模災害発生時における避難所環境の改善のため、町立小学校（5校）の体育館に空調機を設置する工事に着手する。			
事業効果	空調機を設置することにより、学校生活及び避難所開設時等における熱中症の危険を軽減し、体育館の利用環境を向上する。			

令和8年度蟹江町まち・ひと・しごと創生事業一覧表

(単位：千円)

事業名称等	課名	予算額	ページ
基本戦略① 稼ぐ地域産業の活性化、働き続けられる地域づくり			
(1) 事業所・商店街の活性化			
事業所経営安定化事業	ふるさと振興課	2,240	46
事業所相互連携促進等事業	ふるさと振興課	2,550	46
基本戦略② 地域へ呼び込む、つながり・魅力づくり			
(1) 若者、子育て世帯向け住宅・住宅地の供給促進			
空家等対策事業	まちづくり推進課	639	47
(2) 転入したくなるまちづくりの推進とPR			
転入促進事業	政策推進課	31	47
(3) 蟹江の魅力の発掘・再発見			
ふるさとかにえ応援寄附金推進事業	総務課	15,000	48
基本戦略③ 妊娠・子育ての希望をかなえ応援する地域づくり			
(2) 妊娠・出産期の応援・支援			
プレママサロン開催事業	こども家庭課	550	48
病児・病後児保育事業	こども福祉課	4,131	49
(3) 保育環境、幼児教育環境の充実			
学習支援事業	教育課	1,210	49
(4) 子育て世帯への多様な支援			
3人乗り自転車活用支援事業	こども福祉課	151	50

令和8年度蟹江町まち・ひと・しごと創生事業一覧表

(単位：千円)

事業名称等	課名	予算額	ページ	
基本戦略④ 住みたい・住み続けたい安全・安心な地域づくり				
(1) 防災意識向上の促進と防災コミュニティづくり				
新規	避難所機能向上事業	安心安全課	1,897	50
	消防団活性化事業	消防本部	100	51
(2) 地域の防犯力向上と交通安全の推進				
	防犯カメラ等防犯環境整備事業	安心安全課	321	51
(3) 救急体制の充実				
	救急救命士養成事業	消防本部	2,523	52
(4) 教育環境の充実				
	食育推進事業	給食センター	263	52
	補助教員の充実事業	教育課	54,560	53
(5) 生涯学習・生涯スポーツ・健康づくりの促進				
	キラッとかにえマイレージ事業	健康推進課	558	53
	図書館行事開催事業	図書館	100	54
	学校図書館システム整備事業	図書館	8,022	54
横断的な戦略① 多様な人材の活躍を推進し、誰もが主役になれる地域づくり				
(1) 多様な主体の共生と交流				
	多世代交流促進事業	介護福祉課	55,376	54
横断的な戦略② 未来技術を活用した次世代の地域づくり				
(1) デジタル技術の活用と行政サービスの向上				
拡充	先進技術の導入・推進事業	政策推進課	5,984	55

会計名		一般会計	主管課	政策推進室 ふるさと振興課
款	06	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続	
項	01	商工費	令和8年度予算額	2,240 千円
目	01	商工業振興費	令和7年度予算額	2,340 千円
事業名	460110	まち・ひと・しごと創生事業（事業所経営安定化事業）	増減額（8－7）	△ 100 千円
まち・ひと・しごと 創生総合戦略		基本戦略①	稼ぐ地域産業の活性化、働き続けられる地域づくり	
		施策1	事業所・商店街の活性化	
事業概要	<p>【信用保証料補助金】 信用保証料の1/2または100千円のいずれか低い額 ※県と協調し、指定金融機関（町内金融機関等）に対して、当該融資制度に係る資金を預託し、効率的に運用している。</p> <p>【小規模事業者経営改善資金利子補給補助金】 融資返済の最初の月から第12回目までの期間において、償還利子の1/2または100千円のいずれか低い額 ※本融資の年利率は特別利率F（令和7年10月現在利率2.00%：変動あり）</p>			

会計名		一般会計	主管課	政策推進室 ふるさと振興課
款	06	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続	
項	01	商工費	令和8年度予算額	2,550 千円
目	01	商工業振興費	令和7年度予算額	2,650 千円
事業名	460111	まち・ひと・しごと創生事業（事業所相互連携促進等事業）	増減額（8－7）	△ 100 千円
まち・ひと・しごと 創生総合戦略		基本戦略①	稼ぐ地域産業の活性化、働き続けられる地域づくり	
		施策1	事業所・商店街の活性化	
事業概要	<p>県の「げんき商店街推進事業費補助金」を活用し、以下の2事業『各発展会主催2事業』を実施予定。【県1/2：町1/2】</p> <p>(1) Aloha de 一番街×弁天縁日（蟹江一番街発展会、近鉄蟹江駅前通り発展会、カニエUCショップ発展会） 一番街商店街と近鉄駅前通り商店街を結ぶ広域的な事業で、イベント開催前には共同セールなどを計画し、買い回り促進及び地域活性化を目指す。</p> <p>(2) 尾張温泉郷発展会加盟店PR&売出し事業（尾張温泉郷発展会） 単発デジタルスタンプラリーイベントだけではなく、継続的に顧客への情報提供や加盟店のメリット享受を可能にするSNS戦略等をもって、広く発展会活動並びに加盟店PRに繋げていく。</p>			

会計名		一般会計	主管課	産業建設部 まちづくり推進課
款	07	土木費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
項	04	都市計画費	令和8年度予算額	639千円
目	01	都市計画総務費	令和7年度予算額	639千円
事業名	550108	まち・ひと・しごと創生事業（空家等対策事業）	増減額（8－7）	0千円
まち・ひと・しごと創生総合戦略		基本戦略②	地域へ呼び込む、つながり・魅力づくり	
		施策1	若者、子育て世帯向け住宅・住宅地の供給促進	
事業概要	蟹江町空家等対策協議会において蟹江町の空家対策等について方針等の協議を行う。 また、倒壊等のおそれのある危険な空き家の除却に要する費用の一部に対して補助を行う。			

会計名		一般会計	主管課	政策推進室 政策推進課
款	02	総務費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
項	01	総務管理費	令和8年度予算額	31千円
目	11	政策推進費	令和7年度予算額	31千円
事業名	870110	まち・ひと・しごと創生事業（転入促進事業）	増減額（8－7）	0千円
まち・ひと・しごと創生総合戦略		基本戦略②	地域へ呼び込む、つながり・魅力づくり	
		施策2	転入したくなるまちづくりの推進とPR	
事業概要	(1) 移住・定住ガイドブック 令和4年度に制作したガイドブックを、当町への転入者数が多い市町村に所在するハウジングセンター、主要鉄道駅（JR・近鉄）に配架の協力を依頼し、効率的に移住希望者のもとへ届ける。 (2) 移住・定住サイト ガイドブック制作時のデジタル素材を活用し、冊子・デジタルブックと統一したデザインで令和5年度に構築した特設サイトを、常に最新の状況が掲載されるよう、職員による更新を随時行う。 (3) デジタルプロモーション（令和9年度以降を予定） 町のプロモーション動画を制作し、当町への転入者が多い地域（名古屋・三重県北部）の主要鉄道駅の公告媒体（サイネージなど）などで効果的に配信する。また、YouTubeやInstagramなどのSNSを活用したデジタルプロモーションを展開する。			

会 計 名		一般会計	主 管 課	総務部 総務課
款	02	総務費	<input type="checkbox"/> 新 規 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続	
項	01	総務管理費	令和 8 年度予算額	15,000 千円
目	01	一般管理費	令和 7 年度予算額	15,000 千円
事業名	020135	まち・ひと・しごと創生事業（ふるさとかにえ応援寄附金推進事業）	増減額（8－7）	0 千円
まち・ひと・しごと 創 生 総 合 戦 略		基本戦略②	地域へ呼び込む、つながり・魅力づくり	
		施策 3	蟹江の魅力の発掘・再発見	
事業概要	ふるさと納税制度の活用を推進するために、町外在住の寄附者（個人のみ）へお礼品を贈呈する。また、ふるさと納税にかかる業務（入金、返礼品発送等）を委託する。 (1) お礼品の拡充の検討実施（品数増加及び新規事業者の発掘） (2) ふるさと納税ポータルサイトの拡充 (3) 寄附金充当事業等の公表 (4) ワンストップ特例申請のオンライン化			

会 計 名		一般会計	主 管 課	民生部 こども家庭課
款	03	民生費	<input type="checkbox"/> 新 規 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続	
項	02	児童福祉費	令和 8 年度予算額	550 千円
目	04	保育所費	令和 7 年度予算額	500 千円
事業名	280129	まち・ひと・しごと創生事業（プレママサロン開催事業）	増減額（8－7）	50 千円
まち・ひと・しごと 創 生 総 合 戦 略		基本戦略③	妊娠・子育ての希望をかなえ応援する地域づくり	
		施策 2	妊娠・出産期の応援・支援	
事業概要	「NPO法人にこここママネットワーク」に事業委託をし、プレママサロンや産後ケアサロンを月 1～2 回開催し、出産前の妊婦の交流の場をつくとともに、核家族化が進み地域での交流が乏しい現代において、どのような育児が必要か学ぶ機会を提供する。			

会計名		一般会計	主管課	民生部 こども福祉課
款	03	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続	
項	02	児童福祉費	令和8年度予算額	4,131千円
目	04	保育所費	令和7年度予算額	4,131千円
事業名	280133	まち・ひと・しごと創生事業（病児・病後児保育事業）	増減額（8－7）	0千円
まち・ひと・しごと創生総合戦略		基本戦略③	妊娠・子育ての希望をかなえ応援する地域づくり	
		施策2	妊娠・出産期の応援・支援	
事業概要	病気の回復期のこどもを、保護者が家庭で保育を行うことができない場合、一時的に施設で預かり保育することにより保護者の就労を支援するため、認可保育所「キッズガーデンカリヨンの杜」で事業を行う。事業内容の周知及び利用者の利便性等を確認しながら進める。			

会計名		一般会計	主管課	教育部 教育課
款	09	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続	
項	01	教育総務費	令和8年度予算額	1,210千円
目	02	事務局費	令和7年度予算額	968千円
事業名	660105	まち・ひと・しごと創生事業（学習支援事業）	増減額（8－7）	242千円
まち・ひと・しごと創生総合戦略		基本戦略③	妊娠・子育ての希望をかなえ応援する地域づくり	
		施策3	保育環境、幼児教育環境の充実	
事業概要	<p>(1) 日本語指導員養成講座委託料 外国にルーツを持つ児童生徒に対して日本語教育を行うことができる指導員を養成する。年間10回分の講座（現地実習含む）を通して出席が必要であり、終了後には蟹江町の日本語指導補助員として、実際に授業に入ってもらう。 令和6年度 参加人数 7人 令和7年度 実施なし</p> <p>(2) 学習支援委託料 ア 夏休み宿題教室 夏休みの課題は、日本文化であり、外国人保護者が夏休みの課題の必要性を把握しておらず、家庭内で児童生徒に対してフォローができていないのが現状である。 また、外国人保護者は、不規則な勤務時間で働いていることも多く、夏休み期間中は、児童生徒の食生活等生活リズムが崩れてしまい体調を崩すこともあり、これらの問題から救うため学習支援事業を実施する。 （実施内容） 実施期間：夏休み期間中6日間 対象児童生徒：町内小中学校在学の外国にルーツを持つ児童生徒 50名程度 令和7年度 参加人数 54人</p> <p>イ プレスクール事業 幼児期から日本語の指導や文化の指導を行うことにより、小学校入学後スムーズに学校生活を送ることができるようにする。</p>			

会計名		一般会計	主管課	民生部 こども福祉課
款	03	民生費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
項	02	児童福祉費	令和8年度予算額	151千円
目	01	児童福祉総務費	令和7年度予算額	962千円
事業名	250125	まち・ひと・しごと創生事業（3人乗り自転車活用支援事業）	増減額（8－7）	△ 811千円
まち・ひと・しごと創生総合戦略		基本戦略③	妊娠・子育ての希望をかなえ応援する地域づくり	
		施策4	子育て世帯への多様な支援	
事業概要	平成23年度から安心安全課において交通安全事業として実施してきたが、平成28年度から新たに子育て支援事業として子育て家庭の需要に応じてきた。 自転車の老朽化が激しいため、平成31年度から状態の悪いものから順に更新をし、自転車の点検整備や修繕を行いながら、安全を確保しつつ事業を遂行する。			

会計名		一般会計	主管課	総務部 安心安全課
款	02	総務費	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続	
項	01	総務管理費	令和8年度予算額	1,897千円
目	12	防災対策費	令和7年度予算額	0千円
事業名	640111	まち・ひと・しごと創生事業（避難所機能向上事業）	増減額（8－7）	1,897千円
まち・ひと・しごと創生総合戦略		基本戦略④	住みたい・住み続けたい安全・安心な地域づくり	
		施策1	防災意識向上の促進と防災コミュニティづくり	
事業概要	災害時に特に課題となるトイレ問題を解決するための携帯トイレの充実を図る。また、防災用資機材等を適切に管理・更新するとともに、民間事業者との連携を強化し、供給体制を確保する。（以下事業は令和8年度より総合戦略の内容変更に伴い、災害対策整備事業から移管する。） ○災害対策用資機材 携帯トイレ 毎年指定避難所22か所に600回分を追加 ○防災資機材 蓄電池・ソーラーパネル 令和8年度 6台（指定避難所22か所に順次配備する。）			

会計名		一般会計	主管課	消防本部
款	08	消防費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
項	01	消防費	令和8年度予算額	100千円
目	02	非常備消防費	令和7年度予算額	100千円
事業名	620107	まち・ひと・しごと創生事業（消防団活性化事業）	増減額（8－7）	0千円
まち・ひと・しごと創生総合戦略		基本戦略④	住みたい・住み続けたい安全・安心な地域づくり	
		施策1	防災意識向上の促進と防災コミュニティづくり	
事業概要	消防団は近年、社会情勢の変化を受けて、団員数の減少、サラリーマン団員の増加等の問題に直面しており、消防団の充実強化が課題となっている。このため、青年層・女性層への消防団加入を促すことを目的として、かにえ町民まつりで消防団活動のPRを実施するとともに、会場内で消防団に関するアンケート調査を行い、協力者に啓発品を配布し消防団について理解を深めてもらい参加を呼びかける。			

会計名		一般会計	主管課	総務部 安心安全課
款	02	総務費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
項	01	総務管理費	令和8年度予算額	321千円
目	09	防犯対策費	令和7年度予算額	200千円
事業名	100106	まち・ひと・しごと創生事業（防犯カメラ等防犯環境整備事業）	増減額（8－7）	121千円
まち・ひと・しごと創生総合戦略		基本戦略④	住みたい・住み続けたい安全・安心な地域づくり	
		施策2	地域の防犯力向上と交通安全の推進	
事業概要	<p>現行の防犯カメラ等設置費補助金事業を活用し、防犯カメラの数を増やすことにより地域の防犯力を高める。アパート・マンション・貸し駐車場への防犯カメラの設置費に対する補助に加え、町内会・区等による防犯カメラの設置費に対する補助を行うとともに、犯罪の抑止効果の高い駅周辺、主要道路に対して、町による防犯カメラの設置を行う。</p> <p>平成27年度 学戸エコステーション、防犯ステーション 令和元年度 近鉄蟹江駅ロータリー 令和3年度 JR蟹江駅北口ロータリー 令和6年度 消防署前、三十三銀行南 令和7年度 近鉄蟹江駅地下道南口、近鉄富吉駅北口 令和9年度以降 JR蟹江駅南側 設置予定</p>			

会計名		一般会計	主管課	消防本部
款	08	消防費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続	
項	01	消防費	令和8年度予算額	2,523千円
目	01	常備消防費	令和7年度予算額	2,669千円
事業名	610111	まち・ひと・しごと創生事業（救急救命士養成事業）	増減額（8－7）	△ 146千円
まち・ひと・しごと創生総合戦略		基本戦略④	住みたい・住み続けたい安全・安心な地域づくり	
		施策3	救急体制の充実	
事業概要	<p>平成8年度以降救急救命士を養成し、現在16名（うち4名は課長以上又は毎日勤務者）の有資格者のうち12名が救急業務に従事している。</p> <p>救急活動を行う救急隊1隊に2名の救急救命士が搭乗し、常時2隊運用するには病院実習等を考慮して、消防課の運用救命士を15名と課長級及び毎日勤務者4名で計19名の救急救命士が必要である。今後も、継続して運用救命士15名を確保するため令和8年度に1名の養成を行う。</p> <p>また、救急救命士有資格者の新規採用を行うなど、運用救命士の確保を図る。</p>			

会計名		一般会計	主管課	教育部 給食センター
款	09	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続	
項	05	保健体育費	令和8年度予算額	263千円
目	01	学校給食管理費	令和7年度予算額	304千円
事業名	760109	まち・ひと・しごと創生事業（食育推進事業）	増減額（8－7）	△ 41千円
まち・ひと・しごと創生総合戦略		基本戦略④	住みたい・住み続けたい安全・安心な地域づくり	
		施策4	教育環境の充実	
事業概要	<p>(1) 児童及び保護者等を対象にした専門家（大学教授等）による講演会の実施</p> <p>(2) 資料作成及びチラシの作成</p> <p>(3) 刊行物（中学校：Lunch、小学校：ぱくぱく）の作成、蟹江町HPの充実</p> <p>(4) 夏休みにおける給食センター親子料理教室「朝ごはんクッキング」の開催</p> <p>(5) リクエスト給食の充実</p> <p>(6) 地産地消費材及び他地域の食文化食材を生かした献立開発</p> <p>(7) 児童生徒への栄養教諭等による食に関する指導</p>			

会計名		一般会計	主管課	教育部 教育課
款	09	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続	
項	02 03	小学校費 中学校費	令和8年度予算額	54,560 千円
目	01	学校管理費	令和7年度予算額	47,055 千円
事業名	670120 690114	まち・ひと・しごと創生事業（補助 教員の充実事業）	増減額（8－7）	7,505 千円
まち・ひと・しごと 創生総合戦略		基本戦略④	住みたい・住み続けたい安全・安心な地域づくり	
		施策4	教育環境の充実	
事業概要	<p>特別な支援を必要とする児童生徒の指導のためにスクールサポーターを配置し、担任を補助する。 日本語教育が必要な外国籍児童生徒の増加に対応するため、日本語指導補助員を配置する。 医療的ケアを必要とする児童生徒に対応するための看護師を配置する。 【令和8年度】小学校：スクールサポーター19人、看護師2人、 日本語指導補助員9人 中学校：スクールサポーター8人、日本語指導補助員6人</p>			

会計名		一般会計	主管課	民生部 健康推進課
款	04	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続	
項	01	保健衛生費	令和8年度予算額	558 千円
目	02	予防費	令和7年度予算額	544 千円
事業名	310105	まち・ひと・しごと創生事業（キ ラットかにえマイレージ事業）	増減額（8－7）	14 千円
まち・ひと・しごと 創生総合戦略		基本戦略④	住みたい・住み続けたい安全・安心な地域づくり	
		施策5	生涯学習・生涯スポーツ・健康づくりの促進	
事業概要	<p>健康づくり（健康・生きがい・ボランティア・まち歩きなどの様々な活動）に取り組むことでポイントを貯め、商工会等の協賛を得て、インセンティブ効果を活かし、町民自らの健康に対する意識の向上を図る。 引き続きPRの充実に努めるとともに、学校や地元企業（在勤者）へ働きかけ、地域ぐるみで健康づくりに取り組む。また、あいち健康マイレージ連携アプリ事業との協働に努め、健康づくりに取り組みやすい環境の整備を図る。</p>			

会計名	一般会計		主管課	教育部 図書館
款	09	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続	
項	04	社会教育費	令和8年度予算額	100千円
目	02	図書館費	令和7年度予算額	100千円
事業名	720104	まち・ひと・しごと創生事業（図書館行事開催事業）	増減額（8－7）	0千円
まち・ひと・しごと創生総合戦略	基本戦略④	住みたい・住み続けたい安全・安心な地域づくり		
	施策5	生涯学習・生涯スポーツ・健康づくりの促進		
事業概要	開催する行事 人形劇鑑賞 2回 わらべうた講座 4回 読み聞かせボランティア養成講座 1回 親子で楽しむおはなし会 1回 絵本作家 正高もとこさん講演会 1回			

会計名	一般会計		主管課	教育部 図書館
款	09	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続	
項	04	社会教育費	令和8年度予算額	8,022千円
目	02	図書館費	令和7年度予算額	8,000千円
事業名	720105	まち・ひと・しごと創生事業（学校図書館システム整備事業）	増減額（8－7）	22千円
まち・ひと・しごと創生総合戦略	基本戦略④	住みたい・住み続けたい安全・安心な地域づくり		
	施策5	生涯学習・生涯スポーツ・健康づくりの促進		
事業概要	町内小中学校7校の学校図書室と、図書館とを連携させた図書館システムを導入したことにより学校図書室と図書館との連携を深めるとともに、図書館職員が各学校図書室を巡回し、本の整備を行う。また、令和6年度に策定の「蟹江町子ども読書活動推進計画-第2次-」に基づき、子ども読書活動を推進及び読書環境を整えていく。			

会計名	一般会計		主管課	民生部 介護福祉課
款	03	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続	
項	01	社会福祉費	令和8年度予算額	55,376千円
目	04	老人福祉センター費	令和7年度予算額	58,465千円
事業名	240103	まち・ひと・しごと創生事業（多世代交流促進事業）	増減額（8－7）	△ 3,089千円
まち・ひと・しごと創生総合戦略	横断的な戦略①	多様な人材の活躍を推進し、誰もが主役になれる地域づくり		
	施策1	多様な主体の共生と交流		
事業概要	平成30年10月に供用開始した蟹江町多世代交流施設「泉人」は、社会福祉法人蟹江町社会福祉協議会が指定管理者として施設の管理・運営を行う。 施設には蟹江西子育て支援センターを併設し、新たな子育て支援の拠点とする。 温泉を活用した入浴施設を中心に、子どもから高齢者までが集い、交流できる施設として、各種事業を展開していく。			

会 計 名		一般会計	主 管 課	政策推進室 政策推進課
款	02	総務費	□ 新 規 ■ 拡 充 □ 継 続	
項	01	総務管理費	令和8年度予算額	5,984 千円
目	01	一般管理費	令和7年度予算額	1,759 千円
事業名	020137	まち・ひと・しごと創生事業（先進技術の導入・推進事業）	増減額(8－7)	4,225 千円
まち・ひと・しごと 創 生 総 合 戦 略		横断的な戦略②	未来技術を活用した次世代の地域づくり	
		施策 1	デジタル技術の活用と行政サービスの向上	
事業概要	<p>(1) 手書き文字から活字まで高精度な文字認識ツール「AI-OCR」を県内自治体の共同利用により導入する。</p> <p>(2) 当該データ等を利用して、パソコンの中にあるソフトウェア型ロボットに業務を代行させる仕組み「RPA」を併せて活用することにより、職員の手作業を自動化する。</p> <p>(令和3年度：内部情報系、令和4年度：基幹系に導入済み※令和7年度まで使用)</p> <p>令和5年度：音声議事録システムを導入。</p> <p>令和7年度：WEB会議におけるホストライセンス (Teams) の取得。</p> <p>令和8年度：LINEシステムを導入。</p> <p>町公式LINEを導入し、防災情報をはじめとした町の新たな情報発信ツールとして活用する。</p>			